

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2005年4月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 . このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2005 年 3 月に発刊されています。
- 2 . 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 . 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 . 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	7
5. 農林・水産	7
6. 食 品	8
7. 織 維	9
8. 紙・パルプ	9
9. 化 学	10
10. 窯業・土石	11
11. 鉄 鋼	11
12. 非鉄金属	11
13. 機 械	12
14. その他製造	14
15. 建設・不動産	15
16. 商 業	16
17. 運 輸	17
18. 情報・通信	18
19. 金融・証券	20
20. その他サービス	23

国土開発篇

1. 全国総合開発	25
2. 都市開発	26
3. 地域開発	27

経 済 篇

1. 日本経済	31
2. 通貨・金融	33
3. 海外経済	35
4. 経済理論	38

企業・経営篇

1. 企業一般	39
2. 中小企業	40
3. 企業経営	42
4. 労働	45

関連法律篇

1. 関連法律	46
---------	-------	----

社会・その他篇

1. 社会一般	49
2. その他	50

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
産 業 篇				
1. 産業一般				
(1) 産業一般				
本邦鉱業のすう勢調査(承認統計)	経済産業省経済産業政策局調査統計部	経済統計研究 32(4)	2005.3	(63～77)
12月の第3次産業活動指数<経済産業省> -前月比0.0%の横ばい-	経済産業調査会	経済産業公報 (15711)	2005.3.4	(1～3)
<特集> セキュリティー特需 -セコム・総合警備保障の強さ/カード犯罪で注目:認証技術で光る企業、他-	繁村 京一郎 ほか	エコノミスト 83(14)	2005.3.8	(20～37)
産業活動分析(平成16年年間回顧)(要旨)<経済産業省> -全産業活動 2年連続の上昇-	経済産業調査会	経済産業公報 (15722)	2005.3.22	(1～11)
資源・素材価格上昇と関連業界の格付け -国際競争力などで影響に業種間格差、潤った鉄鋼、セメントは試練-	格付本部素材グループ	レーティング情報 8(4)	2005.4	(2～14)
(2) 産業政策				
独占禁止法24条の差止請求訴訟の実情と若干の課題(上)	鈴木 恭蔵	公正取引 (652)	2005.2	(12～19)
大規模小売業者と納入業者との取引に関する実態調査の結果について	公正取引委員会企業取引課	公正取引 (653)	2005.3	(38～45)
独占禁止法24条の差止請求訴訟の実情と若干の課題(下・完)	鈴木 恭蔵	公正取引 (653)	2005.3	(46～49)
(3) 産業資源				
ライフサイクルアセスメント(LCA)(-1) -LCAの概要-	青木 良輔	日本エネルギー学会誌 84(2)	2005.2	(149～153)
鉄と魚の町で -釜石オートリサイクル始動-	津川 敬	INDUST 20(3)	2005.3	(61～65)
ライフサイクルアセスメント(LCA)(-2) -LCAの必要性-	内山 洋司	日本エネルギー学会誌 84(3)	2005.3	(255～262)
(4) 産業公害				
NPOによるボランティア活動の支援方策に関する研究 -環境・景観保全等を中心としたボランティア活動の資金調達	掛江 浩一郎 ほか	国土交通政策研究 (41)	2005.1	(1～164)
沿岸域の管理と合意形成について -瀬戸内の事例をふまえて-	黒田 勝彦	リサーチ中国 56(667)	2005.2	(1～7)
市民がデザインする広島の水辺風景	隆杉 純子	リサーチ中国 56(667)	2005.2	(9～23)
中小企業のエコビジネスチャンス	羽賀 里絵	中小公庫レポート (2)	2005.2.22	(1～92)
地球温暖化と環境税	内田 禎夫	石油開発時報 (144)	2005.2.28	(34～37)
<特集> 硫酸ピッチ撲滅作戦 -16年度法改正における硫酸ピッチ対策/法改正で硫酸ピッチ対策は変わったか、他	環境省適正処理・不法投棄対策室 ほか	INDUST 20(3)	2005.3	(1～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
水道水源保護条例における町と業者の協議義務 - 紀伊長島町条例に関する最高裁2004年12月24日判決 -	阿部 泰隆	INDUST 20(3)	2005.3 (40~43)
日本廃棄物会議シンポジウム「あなたも優良者になれる!! どうすればなるのか? はじめの一步は?」	編集部	INDUST 20(3)	2005.3 (44~60)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル(36) - 木くずのリサイクル技術動向を見る(2) -	杉島 和二郎	INDUST 20(3)	2005.3 (69~77)
産業廃棄物の排出・処理状況について(平成14年度実績)	環境省	INDUST 20(3)	2005.3 (86~93)
産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況(平成14年度実績)	環境省	INDUST 20(3)	2005.3 (94~106)
車体整備業界におけるVOC(揮発性有機化合物)規制対策の一考察(中)	小川 清海	JETI 53(3)	2005.3 (196~203)
環境編(29) - 地域の環境保全と企業の社会的責任を考える - 八ヶ岳山麓、富士見町の事例から -	中島 恵理	アイソムズ (114)	2005.3 (40~41)
京都議定書時代の新技 - 夢の空調・冷凍システムの提案/ツインバード工業:フリーピストン・スターリングクーラー	香川 澄ほか	エネルギー 38(3)	2005.3 (82~89)
<特集> 地球温暖化、急がれる対応 - 環境税の議論と京都議定書の発効を踏まえて	青山 周ほか	化学経済 52(3)	2005.3 (12~37)
地球環境問題に対する認識の変遷	経済産業省産業技術環境局	化学経済 52(3)	2005.3 (49~63)
「社会の持続可能な発展」と「産業の国際競争力強化」に向けた先進各国の取り組み	染宮 昭義	化学経済 52(3)	2005.3 (97~104)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(23) - 開発から環境回復へ - 住民の声を活かして湖沼浄化を -	杉本 裕明	ガバナンス (47)	2005.3 (107~109)
<特集> 愛・地球博と環境先端技術 - “愛・地球博”その意義/日本館 - 環境諸技術の培養器をめざす、他 -	坂本 春生 ほか	環境管理 41(3)	2005.3 (1~57)
環境法の新潮流(14) - 国家管轄権外の区域における海洋保護区の設定 -	南 論子	環境管理 41(3)	2005.3 (58~64)
「環境マネジメントシステム」という考え方(11・最終回) - 普遍化された枠組みへ -	経済産業省産業技術局	環境管理 41(3)	2005.3 (65~79)
<特集> 独占禁止法を学ぶ - 市場経済の基本法を学ぶ意義とその分析手法の特徴/中学生向けの独占禁止法教室、他	越知 保見 ほか	公正取引 (653)	2005.3 (2~34)
<特集> 光触媒技術の最新動向と応用分野 - 光触媒技術は21世紀の環境技術/光触媒による化学物質過敏症対策他	橋本 和仁 ほか	産業と環境 34(3)	2005.3 (25~54)
<特集> 生物検定法の新たな展開 - ダイオキシン類の測定における生物検定法等簡易測定法導入の取り組み、他 -	環境省ダイオキシン対策室 ほか	産業と環境 34(3)	2005.3 (61~88)
<特集> 環境分析における前処理技術の最新事情 - 環境分析における前処理技術/試料別に見る分析前処理技術、他 -	東京都立産業技術研究所技術開発部ほか	資源環境対策 41(3)	2005.3 (41~91)
<特集> 災害廃棄物処理の課題と対策 - 災害廃棄物処理の実際と課題/横浜市における災害廃棄物処理対策、他 -	兵庫県健康生活部環境局環境整備課ほか	資源環境対策 41(3)	2005.3 (93~108)
憲法に「持続性」条項を入れよう - 環境文明21はなぜ憲法改正を提案したか -	加藤 三郎	資源環境対策 41(3)	2005.3 (109~113)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
土壌中炭化水素簡易分析法の検討	野々口 稔 ほか	資源環境対策 41(3)	2005.3 (114~119)
環境情報の伝え方、使い方(21) - 環境報告書 - - NGOはこう読む(4) 辰巳菊子・(社)日本消費生活アドバイザー	角田 季美枝	資源環境対策 41(3)	2005.3 (120~123)
信頼されるストーカ技術 - ごみ焼却技術の動向 / 石川島播磨重工業 / 荏原製作所 / 川崎技研 / 川崎重工業 / クボタ、他	寺嶋 均ほか	都市と廃棄物 35(3)	2005.3 (25~110)
廃プラスチックの塩素除去	平野 勝巳 ほか	日本エネルギー学会誌 84(3)	2005.3 (242~247)
<特集> 愛・地球博と中部経済 - 愛・地球博開幕に寄せて / 愛・地球博への商社の取り組み、他 -	古川 晶章 ほか	日本貿易会月報 (623)	2005.3 (11~41)
花粉症とアレルギー対策技術	「花粉症とアレルギー対策技術」取材班	発明 102(3)	2005.3 (7~15)
<特集> 平成17年度予算・税制 - 脱温暖化社会の構築 - - 平成17年度環境省関連予算 -	環境委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (57~62)
<特集> 2005年環境潮流の深層を読む - 環境新時代へ国内外で大きな転換点、他 -	饗場 崇夫 ほか	地球環境 36(5)	2005.4 (29~43)
日独企業の環境コミュニケーション戦略(11) - 動き出したNGOスタイルの企業間ネットワークづくり -	K・H・フォイヤヘアト ほか	地球環境 36(5)	2005.4 (44~47)
地球環境時代のi-community戦略(15) - 温暖化対策への取り組みで差がつく地方自治体 -	萩原 一平	地球環境 36(5)	2005.4 (50~53)
環境ビジネスモデルの現場(1) - 松下電器産業「あかり安心サービス」:販売の対象は「モノ」から「機能」 -	鷓沼 伸一郎	地球環境 36(5)	2005.4 (54~55)
<特集> わが国土壌汚染対策の現状と動向 - 土地所有者の自主的対策傾向強まる - - 土壌汚染浄化事業の動向、他 -	佐藤 雄也 ほか	地球環境 36(5)	2005.4 (81~101)
<特集> わが社の環境報告2005・春 - 環境経営の「実」が問われる時代 / 省エネ、環境負荷低減、低コストで百	編集部	日経エコロジー (70)	2005.4 (103~188)
埋め立てゴミの掘り起こし処理は処分場問題の打開策か(4) - 明暗分けた2地区の計画 厳密な現状調査が成功に必	井部 正之	日経エコロジー (70)	2005.4 (120~123)
京都議定書シンポジウム・レポート:京都議定書発効がもたらす企業経営へのインパクト	小宮山 宏 ほか	日経エコロジー (70)	2005.4 (132~142)
<特集> 京都議定書の傾向と対策 どうなる?ポスト京都”	馬場 未希	日経エコロジー (70)	2005.4 (155~160)
E C O Graph:提言!京都議定書発効後の環境経営 - - 新たな制約が飛躍の原動力になる、他 -	佐和 隆光 ほか	日経エコロジー (70)	2005.4 (163~170)
(5) 海外事情			
続・世界的環境問題(51) - スリランカ -	川名 英之	I N D U S T 20(3)	2005.3 (66~68)
中・東欧:EU排出権取引制度開始で注目を集める	三宅 浩四郎	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (50~51)
東南アジア廃棄物調査報告	吉野 由利子	電機 (680)	2005.3 (38~43)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
ワールドウォッチ：氾濫する遺伝子組み換え作物 業界利益を代弁する米国政府	クレア・ホープ・カミングス	日経エコロジー (70)	2005.4 (128～129)
ワールドトレンド from EU：EU拡大の環境政策への影響、新加盟国は規制に対応できるか	吉田 和矩 ほか	日経エコロジー (70)	2005.4 (191～193)
ワールドトレンド from UK：航空産業も排出権取引に参加か、温暖化ガスの算定方法など課題が山積	アビッド・カーマイルほか	日経エコロジー (70)	2005.4 (195～197)
ワールドトレンド from China：未処理の生活排水が広域汚染招く、10年で水質改善プロジェクト進む	今西 信之	日経エコロジー (70)	2005.4 (203～203)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			
相変化リソグラフィー、ナノ加工に威力 - ソニーはブルーレイの原盤作製装置で早くも実用化 基礎を固めて汎用技術	村川 勝彦	日経ナノビジネス (8)	2005.2.28 (14～16)
大容量・低価格キャパシタの普及にまい進 - 理論・開発・量産のトロイカ体制で運営 年産100万個で新蓄電時代	村川 勝彦	日経ナノビジネス (8)	2005.2.28 (17～19)
<特集> 価値創造型もの創りへ向けて - 価値創造型製造業を目指して/知的財産権活用による高付加価値ものづくり	柘植 綾夫 ほか	技術と経済 (457)	2005.3 (1～35)
ナノ粒子と周辺技術の発展	神谷 格	技術と経済 (457)	2005.3 (44～52)
バイオニクスへの挑戦(2) - バイオチップと医療 -	横山 憲二	技術と経済 (457)	2005.3 (54～69)
<特集> コーティング技術 - ナノテクを含む高機能化の最前線 - メソプラズマCVDによる機能コーティング、他	神原 淳ほか	金属 75(3)	2005.3 (4～56)
H - Aロケット、再び - 国産ロケット復活への序章 -	中山 力	日経ものづくり (606)	2005.3 (83～90)
塑性加工で一気に完成品を供給 - 後行程の要らない精度を実現し量産ラインの姿を変える -	萩田 雅俊	日経ものづくり (606)	2005.3 (93～98)
<特集> ダイヤモンド状炭素膜 - DLC膜の成膜技術と課題/産業応用が進むDLC膜/DLC膜のトライボロジー	中森 秀樹 ほか	ペトロテック 28(3)	2005.3 (2～16)
創薬などに期待高まる「細胞表面工学」 - 微生物・細菌の表面にたんぱく質人工集積/バイオセンサーやワクチン開発	近藤 昭彦	日経ナノビジネス (9)	2005.3.14 (20～23)
東レ - 炭素繊維の技術開発と事業戦略	青島 矢一 ほか	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24 (120～145)
テクノロジー最前線：クロメートフリー鋼板/イオン性液体/ヒートポンプ式自販機/廃タイヤ、他	田中 太郎 ほか	日経エコロジー (70)	2005.4 (63～75)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
高機能化のための表面改質技術(1)	角田 光雄	プラスチックエー ジ 51(4)	2005.4 (130~135)
(4) 海外事情			
今後10年の世界の新技术・市場動向	野口 和彦	C I A J J O U R N A L 45(2)	2005.2 (4~8)
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
石油危機から30年 - エネルギー需給構造の変貌と政策課題 -	藤目 和哉 ほか	21世紀フォーラム (96)	2005.1.31 (68~77)
エネルギー安全保障と東アジア共同体	庄司 太郎	石油開発時報 (144)	2005.2.28 (6~11)
エネルギー業界における規制緩和入門(7)	岩間 剛一	石油開発時報 (144)	2005.2.28 (12~17)
忍び寄る海上テロの脅威 - エネルギー供給確保は大丈夫か -	窪田 秀雄	エネルギー 38(3)	2005.3 (56~58)
<特集> 省エネルギーシステム評価解析技術の進 歩 - 省エネ評価手法の開発とビジネス展開への 期待、他 -	秋鹿 研一 ほか	省エネルギー 57(3)	2005.3 (22~46)
ビルの省エネ対策とその効果計算例(13) - ホテルの省エネ対策 -	三船 俊治	省エネルギー 57(3)	2005.3 (47~53)
平成17年度資源エネルギー関係予算の概要	編集部	省エネルギー 57(3)	2005.3 (77~91)
サステナブル・ライフスタイル(6) - 環境と調 和した新技术“生分解性プラスチック” -	松村 眞	省エネルギー 57(3)	2005.3 (94~97)
短期エネルギー需給見通し - 2005年度までの 予測と原油価格、経済成長および気温による影響 分析 -	末広 茂	ペトロテック 28(3)	2005.3 (25~32)
(2) 電 力			
投資リスクを踏まえた電源の投資問題	小田 潤一郎 ほか	日本エネルギー学会 誌 84(2)	2005.2 (134~141)
エネルギー時評：電力自由化は本当に一区切りか	田中 登	エネルギー 38(3)	2005.3 (44~47)
<特集> 電中研(電力中央研究所)の挑戦 - ソ リューションサービスをタイムリーに、他 -	佐藤 太英 ほか	エネルギー 38(3)	2005.3 (60~79)
<特集> 自由化時代の新生Jパワー - 民営化J パワーの事業戦略/フルMOX - ABWRをめざ して、他 -	渡部 肇史 ほか	エネルギーレビュー 25(3)	2005.3 (6~26)
電力自由化の検証	矢島 正之	電気協会報 (964)	2005.3 (20~23)
災害時に強い新エネ電源	編集部	電気とガス 55(3)	2005.3 (2~6)
(3) ガ ス			
<特集> メタンハイドレート - マリック産出試 験調査井プログラム(国際共同研究マリック20 02)の概要、他 -	安田 優人 ほか	日本エネルギー学会 誌 84(2)	2005.2 (88~118)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(4) 石 炭			
(5) 石 油			
やさしい石油地質学講座(8)	加藤 進	石油開発時報 (144)	2005.2.28 (18~25)
安全計装システムについて -絶対安全からの脱却-	二宮 光良	ペトロテック 28(3)	2005.3 (45~50)
運転支援システムによるボード業務支援の推進	坂本 武彦 ほか	ペトロテック 28(3)	2005.3 (51~55)
「今度こそ期待される」外食産業とSSの微妙なコ ラボレーション	浜上 湘路	石油政策 44(5)	2005.3.10 (16~21)
(6) 原 子 力			
<特集> エネルギー安全保障へFBR(高速増殖 炉)再発進 -「もんじゅ」の改造工事にGOサ イン、他-	岸和田 勝実 ほか	エネルギー 38(3)	2005.3 (6~36)
ナトリウム冷却高速増殖炉の安全性・信頼性	小笠原 英雄	エネルギー 38(3)	2005.3 (37~42)
原子力復興への羅針盤:安心へ「災害救助大型船」 の早期建設を! -中越、スマトラ...地震はこれ からも来る-	水町 渉	エネルギー 38(3)	2005.3 (52~55)
大規模核燃料サイクル保有国では初 日本への統合 保障措置適用	内藤 香	エネルギーレビュー 25(3)	2005.3 (40~43)
<特集> 「美浜原発3号機事故」ミニシンポジウ ム -流動高温高圧水中における炭素鋼腐食、他 -	柴田 俊夫 ほか	金属 75(3)	2005.3 (57~76)
高速増殖炉サイクル技術の確立に向けて	山口 伸一	電機 (680)	2005.3 (7~15)
(7) 新エネルギー			
新燃料BCDF(Bio-Carbonized- Densified-Fuel)の可能性 -セ ルロース半炭化ペレ	本庄 孝子 ほか	日本エネルギー学会 誌 84(2)	2005.2 (142~148)
<特集> 水素時代を拓く -JHFCプロジェク ト 大規模な燃料電池自動車の実証走行、他-	折居 貴広 ほか	エネルギー 38(3)	2005.3 (96~110)
家庭用燃料電池認証システムの運用開始	岡 嘉弘	電機 (680)	2005.3 (32~37)
<特集> 新エネルギー -新エネルギー産業ビジ ョン実現に向けたソリューションビジネス、他-	柏木 孝夫 ほか	電気協会報 (964)	2005.3 (6~18)
新エネルギー研究開発の基礎から最前線まで -東海地区からの発信-	新エネルギー 部会	日本エネルギー学会 誌 84(3)	2005.3 (177~191)
(8) 海外事情			
中国の海外エネルギー資源確保戦略に注目 -国有 石油企業、豊富な資金力を背景に貪欲・危険な対 応-	後藤 裕樹	石油政策 44(4)	2005.2.25 (4~9)
中東への視角(9) -ワッハービズムとサウジアラビア-	富塚 俊夫	石油開発時報 (144)	2005.2.28 (26~33)
政府による原子力発電支援は正当 -超党派の米民 間組織が2000億円の拠出を勧告-	窪田 秀雄	エネルギー 38(3)	2005.3 (90~94)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
エネルギー海外情報：仏の再処理、トラブルは付き物 - 施設を安全状態に戻すこと優先/評価尺度で事象の明確な表示	金木 雄司	エネルギーレビュー 25(3)	2005.3 (46~47)
ロシア：国内外で影響力を増すガスプロム	中村 元弥	ジェットロセンサー 55(652)	2005.3 (52~53)
イランの石油・ガス政策 - ガソリン輸入に苦悩する産油国イラン -	島 敏夫	ペトロテック 28(3)	2005.3 (18~23)
<特集> 石油需要拡大にビジネスチャンスをつかめ - 中国石炭市場に出光参入/コマツ鉱山機械好調 -	藤井 伸夫	Asia Market Review 17(4)	2005.3.1 (4~9)
プーチン来日と小泉政治 - 北方領土返還へ急浮上「サハリン天然ガス」の謎	布目 駿一郎	エコノミスト 83(14)	2005.3.8 (38~40)
動き出した米国のLNG戦略 - 1億トンを超す輸入、基地建設競争も -	竹田 正安	石油政策 44(5)	2005.3.10 (8~14)
Energizing energy : The U.S. urgently needs to tap new sources - and conserve old ...	Carey, John ほか	BUSINESS WEEK (3910)	2005.3.28 (56~58)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
<特集> 食の安全と農業を考える - 新たな食品安全行政の展開/食の安全に対する自治体のあり方、他 -	寺田 雅昭 ほか	自治フォーラム (545)	2005.2 (2~36)
<特集> 経営改革だより - 農林漁業金融公庫における経営改革の取組(全体像)/「提案型の融資活動」の展開、他	佐藤 速水 ほか	公庫月報(農林漁業金融公庫) 52(12)	2005.3 (2~26)
「木材産業動向調査」結果の概要	融資第二部林業課	公庫月報(農林漁業金融公庫) 52(12)	2005.3 (30~33)
垂直統合の理論と農協組織 - 企業との比較を通して考える -	石田 信隆	農林金融 58(3)	2005.3 (2~14)
多様な集落営農の取組みの現状とその課題	内田 多喜生	農林金融 58(3)	2005.3 (15~32)
米流通制度改革と米価の動向	藤野 信之	農林金融 58(3)	2005.3 (36~51)
コメ輸出は閉塞感漂う日本農業の活路を開くか - 競争力問われるニッポン・ブランド	石堂 徹生	世界週報 86(10)	2005.3.15 (26~29)
(2) 水産一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 海外事情			
6. 食 品			
(1) 食品一般			
危機的状況迎えた清酒市場 2004年上位銘柄の出荷動向 - 危機をチャンスに結びつけるためには? -	堀 忠史	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (2~10)
コスト増に直面したレギュラーコーヒー業界 - コーヒー生豆高騰で製品価格は? -	吉田 順一	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (11~15)
調味料需要喚起に迫られる食酢業界 - 飲用需要が市場拡大を牽引 -	池田 俊郎	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (17~25)
逆風ものともせず、底力みせた即席めん市場 - ヒット少ない新商品、総額表示で単価ダウン -	村岡 信二	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (26~32)
好天背景に拡大した2004年の清涼飲料 - 緑茶飲料・Mウォーターが市場牽引 -	吉田 順一 ほか	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (33~40)
減少傾向継続した2004年企業倒産 - 食品業倒産は件数微増、負債額は大幅に減少 -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (41~49)
課題山積する飲用牛乳の消費 - 好天候を生かせない背景は何か -	木村 透	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (50~53)
収益改善が最重要課題のみぞ業界 - 「表示に関する公正競争規約」が実施 -	鈴木 靖雄	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (54~62)
新規需要層獲得めざす青物缶市場 - イワシの海外原料(メキシコ)相場は上昇傾向 -	三浦 正幹	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (65~68)
9年連続縮小、03年度酒類消費金額 - 本格焼酎、チューハイは好調だが... -	代 成男	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (69~80)
業界動向と格付けの視点: 清涼飲料 - 構造変化への対応が進む	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (169)	2005.3 (19~22)
食品安全マネジメントシステムとは何か(5) - ISO22000と「食品の安全」を確保するための各システム -	西浦 孝輝	アイソムズ (114)	2005.3 (52~55)
どうなる新取引制度 - 建値・リベート制を廃止、コスト・オン方式への波紋 -	上野 歳明	明日の食品産業 (354)	2005.3 (3~8)
バイオテロ法の仕組みと背景、そしてその影響 - 食の安全確保とわが日本産業界への影響 -	松延 洋平	明日の食品産業 (354)	2005.3 (9~13)
「健康食品」に係る制度の見直しについて	厚生労働省医 薬食品局	明日の食品産業 (354)	2005.3 (34~39)
保健機能食品制度の見直しに伴う栄養機能食品の取扱いの改正について	厚生労働省食 品安全部基準 審査課	明日の食品産業 (354)	2005.3 (40~44)
食品の風評被害と軽減対策	上野 伸子	技術と経済 (457)	2005.3 (70~74)
「食品産業動向調査」結果の概要	総務部調査情 報課	公庫月報(農林漁業 金融公庫) 52(12)	2005.3 (36~42)
<特集> ファイトケミカルの機能性(1) - 健康食品・機能性食品のあるべき姿を探る、他 -	有井 雅幸 ほか	食品工業 48(6)	2005.3.30 (19~75)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
総合商社主導による食品卸業界の再編サバイバルレースの展開が早まるか	編集部	食品工業 48(7)	2005.4.15 (22~27)
<特集> 食品購買行動、食生活価値観と食品マーケティング - 食生活への価値観の変化にどう対応するか、他 -	藤田 吉邦 ほか	食品工業 48(7)	2005.4.15 (29~65)
食品メーカーの成長と企業体質、風土の関係(2)	小塚 善文	食品工業 48(7)	2005.4.15 (80~84)
先ずは個人衛生(61) - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 48(7)	2005.4.15 (96~102)
(2) 海外事情			
米国(アグロトレンド): 日本酒ブーム - 個性豊かな地酒が人気	岩田 剛	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (62~63)
世界の注目企業(7) - 統一企業(台湾): アジア食品業界のリーダーを狙う -	井上 隆一郎	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (26~27)
中南米: 日本の牛肉調達先として重要性高まる	中畑 貴雄	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (60~61)
台湾市場をどう攻めるか - 島根県「西いわみヘルシー元気米」を具体的事例として -	農林水産省農 産安全管理課 農薬対策部	食品工業 48(7)	2005.4.15 (66~72)
日本発アメリカ行「食」ビジネスの立ち上げ	増山 邦英	食品工業 48(7)	2005.4.15 (73~79)
Eat more lose weight : How the new science of volumetrics can keep ...	Spake, Amanda	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(8)	2005.3.7 (50~58)
Eat this now! : How savvy marketing is contributing to the nation's obesity ...	Brink, Susan ほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(11)	2005.3.28 (56~58)
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
ナノテク衣料品、新商品が続々登場 - 形態安定からスキンケアまで、花粉症対策も 繊維各社あの手この手、米社技術	稲田 成行	日経ナノビジネス (9)	2005.3.14 (12~16)
(3) 海外事情			
ニューヨーク報告: 米国アパレル業界の状況について	Vera Levine ほか	調査月報(東京三菱 銀行) (107)	2005.2 (15~17)
8. 紙・パルプ			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(1) 紙・パルプ一般			
生産量最高を記録した段ボール市場 - 新「全段連」発足、メーカー再編も進展 -	津崎 光興	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (89~95)
紙・パルプ産業のエネルギー事情	間 邦彦	紙・パルプ 55(3)	2005.3 (1~8)
バラスト水問題について	油谷 正彰	紙・パルプ 55(3)	2005.3 (13~18)
平成16年10月~12月期及び平成16年1~12月期国内需給動向(紙、板紙、パルプ、古紙、パルプ材)	保坂 安彦 ほか	紙・パルプ 55(3)	2005.3 (19~31)
(2) 海外事情			
北米製紙産業2005年見通し	編集部	紙・パルプ 55(3)	2005.3 (9~12)
9. 化 学			
(1) 化学一般			
<特集> 水をめぐる化学工業 - 水質分析計の技術/重金属廃水処理技術/水処理用活性炭の最新技術動向、他 -	小川 清ほか	J E T I 53(3)	2005.3 (149~178)
<特集> 産学官連携強化に向けて - 化学における産学官連携と今後の課題/産学連携における知的資源の交流、他 -	高橋 正俊 ほか	化学経済 52(3)	2005.3 (64~93)
G S C (グリーン・サステナブルケミストリー)への取り組みとG S Cネットワークの活動と役割	内野 圭司	化学経済 52(3)	2005.3 (105~110)
<特集> 添加剤による高付加価値化 - “脇役”から“主役”へ - ウィスカの最新動向とその効果、他 -	竹中 稔ほか	プラスチックスエー ジ 51(4)	2005.4 (81~126)
(2) 石油化学			
石炭化学の歴史的意義と新たなる展開(上)	村上 弘陽	J E T I 53(3)	2005.3 (117~121)
ポリプロピレン製造用触媒の現状と将来展望	梅林 秀年	ペトロテック 28(3)	2005.3 (34~38)
中長期的な競争力強化に取り組む石油化学メーカー	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3 (8~9)
石油化学事業の競争力強化に向けた取り組み	磯村 宏	国際金融 (1142)	2005.3.15 (36~41)
(3) その他化学			
本格的な競争時代を迎える医療用医薬品業界	内藤 裕規	調査月報(東京三菱銀行) (107)	2005.2 (1~9)
<特集> 塗料・塗料原料の最新技術 - 橋梁用重防食塗装システムの技術開発/「オーデコートGエコ」の技術、他 -	増田 道広 ほか	J E T I 53(3)	2005.3 (49~114)
潤滑油製品(6) - 油圧作動油 -	白神 善隆	ペトロテック 28(3)	2005.3 (69~73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<p>(4) 海外事情</p> <p>冷めない中国のポリエステル投資熱 - 規制はザル法 - - 進む優勝劣敗 -</p> <p>2005年版「世界化学工業白書」 - 原料高騰下の需給ひっ迫 -</p>	<p>稲澤 友以</p> <p>北川 信夫 ほか</p>	<p>Asia Market Review 17(5)</p> <p>化学経済 52(4)</p>	<p>2005.3.15 (10～11)</p> <p>2005.3.15 臨増 (1～179)</p>
<p>10. 窯業・土石</p> <p>(1) 窯業・土石一般</p> <p><特集> 外部場を利用した新しいセラミックスプロセス - 電気泳動法を利用したマテリアルプロセス他</p> <p>(2) セメント・ガラス</p> <p>(3) 海外事情</p>	<p>濱上 寿一 ほか</p>	<p>セラミックス 40(3)</p>	<p>2005.3 (144～193)</p>
<p>11. 鉄 鋼</p> <p>(1) 鉄鋼一般</p> <p>SCOPE 21 (次世代コークス製造技術) プロセスの全体概要</p> <p>帰ってきた「鉄は国家なり」 - 鋼鉄から超鋼鉄へ 進化した成熟産業の未来は明るい -</p> <p>(2) 特殊鋼</p> <p>(3) 海外事情</p>	<p>西岡 邦彦 ほか</p> <p>奥井 規晶</p>	<p>日本エネルギー学会誌 84(3)</p> <p>VOICE (328)</p>	<p>2005.3 (170～176)</p> <p>2005.4 (148～155)</p>
<p>12. 非鉄金属</p> <p>(1) 非鉄金属一般</p> <p>(2) 銅・アルミニウム</p> <p>電線の環境技術に関する調査結果について (技術資料第137号の概要)</p>	<p>電線・環境技術小委員会</p>	<p>電線時報 58(2)</p>	<p>2005.2.15 (7～13)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
20年の時を経て、高温超電導が現実にな - - ビスマス系線材の実現化迫る	浅川 直輝 ほか	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (67～74)
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
13. 機 械			
(1) 機械一般			
<特集> 超小型ガスタービンの開発 - 超小型ラジアルタービンの研究 / 超小型遠心圧縮機の要素試作と実験、他 -	松尾 栄人 ほか	日本エネルギー学会誌 84(3)	2005.3 (192～234)
1月の機械受注統計調査報告<内閣府> - 船舶・電力を除く民需 前月比2.2%減 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15723)	2005.3.23 (1～3)
(2) 電気・電子機器			
撮像素子の主役交代、CCDを凌駕するCMOSセンサー	大槻 智洋	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (57～66)
<特集> Cell誕生 - 産業界への余波を占う / 設計思想をひも解く / 開発者が自ら綴る / ソニー副社長 久多与木	枝 洋樹ほか	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (89～121)
有機材料採用の曲げられるスキャナ、回路技術で市販品並みの高速動作	染谷 隆夫 ほか	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (123～132)
2004年版技術者調査：技術者の待遇に改善の兆し、現状には満足も「子供には勧めない」	竹居 智久	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (134～143)
高速ネットワーク：VDSLは上り/下り100Mbps / 秒へ、次の標準は家庭向け機能の強化	Raveh Gill-More ほか	日経エレクトロニクス (894)	2005.2.28 (144～150)
2004年(1-12月期)通信機械生産・輸出入概況	CIAJ調査統計部	CIAJ JOURNAL 45(3)	2005.3 (24～30)
業界動向と格付けの視点：半導体製造装置 - 事業構造改革が進捗	島田 卓郎 ほか	JCR格付け (169)	2005.3 (23～26)
HDD(ハードディスクドライブ)の動向と広がる応用分野	山森 一毅	JEITA Review 6(3)	2005.3 (10～14)
<特集> 携帯電話がMEMSで非連続に進化 - 全体動向 / センサー / ディスプレイ / RF回路 -	三宅 常之 ほか	NIKKEI MICRODEVICES (237)	2005.3 (19～35)
コンピューティング革命、「Cell」の野望	木村 雅秀 ほか	NIKKEI MICRODEVICES (237)	2005.3 (37～49)
LSIパッケージのコストをその場で見積もるためのEDAツールを開発	恵谷 誠至	NIKKEI MICRODEVICES (237)	2005.3 (55～60)
材料革命、基板の大型化だけでは液晶のコストは下げられない	田中 直樹	NIKKEI MICRODEVICES (237)	2005.3 (61～68)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)	
国内F P Dの業界再編は序章 次は部材や台湾の企業を巻き込む	林 秀介	NIKKEI MICRODEVICES (237)	2005.3	(69~73)
光送受信モジュール2005 - 出揃った10GbpsとPONモジュールの動向 -	編集部	OPTCOM(オプトコム) (192)	2005.3	(20~29)
光デバイスとナノテクノロジー - カーボンナノチューブを利用した光デバイスの研究 -	編集部	OPTCOM(オプトコム) (192)	2005.3	(30~37)
画像配信系デバイスの現状を探る	編集部	OPTCOM(オプトコム) (192)	2005.3	(38~43)
光ファイバの融着接続用具のマーケット・トレンド	Stephen Montgomery	OPTCOM(オプトコム) (192)	2005.3	(58~59)
光関連製品統計 - 光ファイバ2004年暦年及び12月/光コネクタ2004年暦年及び12月、他 -	編集部	OPTCOM(オプトコム) (192)	2005.3	(71~73)
<特集> 検証! 転換期のPBX(リプレース市場)メーカーの販売チャンネル	藤田 健ほか	テレコミュニケーション 22(3)	2005.3	(16~25)
家庭製品の最近の動向 - IH調理器(4) - 「サイレント・ケムレス」IHクッキングヒータの開発 -	野口 敏夫	電機 (680)	2005.3	(53~55)
ナノプロセス時代の半導体製造装置 - 総論:半導体製造装置市場の中期見通し、他 -	堀江 伸ほか	電子材料 44(3)	2005.3	(7~103)
ソニー業績不振の理由とものづくり力の検証 - 弱い「本社」、強い「工場」 -	近岡 裕	日経ものづくり (606)	2005.3	(73~82)
事故は語る:純正充電器を使ったのに破裂した安全を脅かす模倣電池の手口とは	荻原 博之	日経ものづくり (606)	2005.3	(199~201)
映像・音楽ケータイが世界へ - 「3GSM World Congress 2005」開催 -	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14	(57~66)
UWBと1チップ・ケータイがCMOS無線に革新迫る - 次世代の無線回路, ISSCCに現る -	蓬田 宏樹	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14	(67~72)
<特集> 姿を消す車載半導体 - 崩れる壁/新たな問題への対処 -	大石 基之 ほか	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14	(89~109)
故障事例に学ぶ、繊細なHDDの扱い方	舘 健治	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14	(111~118)
電源設計:90nm世代への移行で急浮上する、LSIのパワー・インテグリティ問題	David Malinak	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14	(132~137)
知的財産権を死守せよ - 富士通から始まった薄型テレビ再編劇	丸山 義正	エコノミスト 83(17)	2005.3.22	(88~91)
オリンパス - 内視鏡分野での挑戦と革新	軽部 大ほか	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24	(146~165)
技術開発における集中とバランス - インクジェット・プリンター産業の特許データの実証分析 -	ニール・クライマー ほか	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24	(194~204)
<特集> ホスト資産取捨選択の時 - 加速するレガシー・マイグレーション!?	増田 千穂 ほか	COMPUTER 40(463)	2005.4	(14~49)
Sony's sudden samurai: Four fixes that non-techie, non-Japanese CEO Stringer...	Bremner, Brian ほか	BUSINESS WEEK (3909)	2005.3.21	(40~45)
Out of the shadows: Japan can often seem mesmerized by tradition, so the ...	Frederick, Jim ほか	TIME 165(11)	2005.3.21	(18~21)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(3) 一般機械			
<特集> 鉱山機械 - 高性能乾式製砂システムの性能について / 砕砂用ボールミルと新駆動方式について、他 -	浜口 正記 ほか	産業機械 (653)	2005.2 (6~33)
<特集> プラスチック機械 - 容器包装廃棄プラスチック用サンドイッチ成形装置 / 電動超高速射出成形機、他 -	長岡 猛ほか	産業機械 (654)	2005.3 (6~43)
平成17年度産業機械の受注・生産見通し	企画調査部	産業機械 (654)	2005.3 (87~91)
工作機械受注実績まとまる(2004年)	編集部	工作機械 (156)	2005.3.18 (9~16)
(4) 輸送機械			
<特集> 1000万人の材料科学 - 自動車編(11) - 自動車に使われるモータ用磁石 -	加藤 哲男	金属 75(3)	2005.3 (80~87)
JNX/CAIの取り組みと展望(1) - 自動車業界IT共有・共用モデルの推進 -	(社)日本自動車工業会電子情報委員会	自動車工業 39(3)	2005.3 (22~27)
平成16年度海外事業概要調査の結果について	工業会国際部	自動車部品 51(3)	2005.3 (17~26)
レジェンドの開発(2) - 運命の邂逅 -	高野 敦	日経ものづくり (606)	2005.3 (109~113)
(5) 精密機械			
(6) 海外事情			
日本企業が直面する中国の競争環境	丸川 知雄	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (107~115)
中国家電産業の発展と日本企業 - 日中家電企業の国際分業の展開 -	天野 倫文	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (116~134)
今秋から世界石油需給統計を公開 - アジア主要エネルギー関係会議と最近のサウジ事情 -	河原 一夫	エネルギー 38(3)	2005.3 (49~51)
世界：踊り場にさしかかったデジタル景気	椎野 幸平	ジェットロセンサー 55(652)	2005.3 (44~45)
中国の自動車・部品産業の動向	A.T.カー ニ	自動車部品 51(3)	2005.3 (4~16)
ロシア：自動車産業に近代化の機運	渡辺 謙二郎	ジェットロセンサー 55(653)	2005.4 (64~65)
A global telecom titan called ... ZTE? : China's No.2 cellular-gear maker has ...	Einhorn, Bruce ほか	BUSINESS WEEK (3907)	2005.3.7 (22~23)
Hot Audi : It's finally blasting into the luxury-car pack. Can it stay there?	Edmondson, Gail ほか	BUSINESS WEEK (3908)	2005.3.14 (24~29)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
話題の差別化成形加工技術、進む研究開発の現状 - 樹脂特性を発現する最適メタロセンフィルム成 膜条件 (2) -	坂上 守	プラスチックエー ジ 51(4)	2005.4 (136～140)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性 (1 6) - 微粉末粒子充てんと成形品の構造及び物性 (2) -	藤山 光美	プラスチックエー ジ 51(4)	2005.4 (142～155)
(2) 海外事情			
This race is starting to get exciting : As the 2008 Olympics approach, ...	Roberts , Dexter ほか	BUSINESS WEEK (3908)	2005.3.14 (18～19)
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
地方自治体における公共工事の入札・契約制度の実 態と新たな展開	大野 泰資	公営企業 36(11)	2005.2 (2～12)
昨今の J - R E I T マーケットと投資用不動産マー ケット	小林 亨	調査情報 (三菱信託 銀行) (285)	2005.2 (28～42)
<特集> 改正信託業法は不動産ビジネスをどう変 えるか - 改正信託業法の概要、他 -	金融庁総務企 画局信用制度 参事官 ほか	R M J (71)	2005.3 (18～44)
2004年度下期の不動産ファンド動向	編集部	R M J (71)	2005.3 (45～53)
定期借地権一時金の取り扱いが明確化 - 土地利用 ・投資に大きな影響を与える可能性あり -	本郷 尚	R M J (71)	2005.3 (56～60)
「不動産投資家調査」の結果とその考察	関 修一	R M J (71)	2005.3 (61～65)
J - R E I T エンジンで浮揚する不動産投資市場 - 今年は青 (進め) 、来年は橙 (急いで渡れ) -	佐藤 一雄	R M J (71)	2005.3 (70～72)
不動産ファイナンス 初級 (1 5) - さまざまなリスクとコントロール -	小林 秀二	R M J (71)	2005.3 (82～87)
知ってるつもりのプロパティマネジメント (3) - 原状回復の問題 (3) -	青木 邦啓	R M J (71)	2005.3 (92～95)
建設業の新分野進出 - 公共事業に頼らない雇用を 創る (1 1) - 建設帰農のすすめ -	米田 雅子	ガバナンス (47)	2005.3 (82～85)
<特集> 建設副産物リサイクルの現状と課題 - 法規制は大局的見地で、他 -	佐藤 泉ほか	建設業界 54(3)	2005.3 (14～36)
平成 1 6 年建築着工統計の概要	国土交通省建 設調査統計課	建設統計月報 (507)	2005.3 (10～57)
建設関連業の経営分析 - 平成 1 5 年分 -	国土交通省建 設振興課	建設統計月報 (507)	2005.3 (58～79)
建設業景況調査 (四半期報) (平成 1 6 年度 第 3 回)	東日本建設業 保証(株)	建設統計月報 (507)	2005.3 (80～83)
首都圏における建設廃棄物の現状と今後の課題	三本 守	日経研月報 (321)	2005.3 (26～33)
(2) 住宅一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北海道住宅供給公社の特定調停手続 - リーガルリスクを回避した17条決定 -	馬杉 榮一 ほか	金融法務事情 53(6)	2005.3.5 (34～45)
ストラクチャードファイナンス：アパートローン市場と証券化 - 債務者属性やローン属性の違いに応じ分析アプローチ	北原 一功 ほか	レーティング情報 8(4)	2005.4 (56～65)
(3) 海外事情			
World Markets in アジア・パシフィック フィック	編集部	R M J (71)	2005.3 (66～69)
16. 商 業			
(1) 商業一般			
回復いまだ遠し2004年の小売業 - 猛暑効果生かしたCVS、既存店客数増加 -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(13)	2005.2 (81～88)
急速に減少するわが国卸売業の商店数 - 商業統計からみた卸売業の構造変化 -	高橋 睦春 ほか	経済統計研究 32(4)	2005.3 (17～39)
<特集> リピーターをつくる“楽しさ”の研究 - そごう徳島店/京王新宿店/福袋/懸賞セール、他 -	羽根 浩之 ほか	ストアーズレポート 46(3)	2005.3 (17～35)
小売業のロジスティクス戦略(52) - 「特別編 ドラッグストアの物流」 - 将来のメーカー直接 取引対応を見据え問	臼井 秀彰	流通設計 21 36(3)	2005.3 (60～63)
American New Business(34) - スタンダードから外れた商売が受けている -	大野 和弘	激流 30(4)	2005.4 (52～53)
流通業界ウオッチ(45) - 世界に広がる食への安全意識 -	編集部	激流 30(4)	2005.4 (86～88)
(2) 流 通			
(3) リース			
改正薬事法について	法務委員会改正薬事法検討WG	LEASE 34(3)	2005.4 (2～8)
(4) 海外事情			
<特集> 日墨EPAで生まれる商機 - 日本・メキシコ新時代を開く経済連携協定/ビジネス環境改善に高まる期待他	戸塚 隆友 ほか	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (6～23)
The big brands go begging : They're on fewer shelves as Europe's private-label ...	Matlack, Carol ほか	BUSINESS WEEK (3909)	2005.3.21 (24～25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
17. 運 輸				
(1) 運輸一般				
荷主のロジスティクスとSCM革命(39) - 増加する入札の要求事項 -	五月 陵	Container Age (451)	2005.2	(30～33)
<特集> 物流資産は誰が持つ - ファンド乱立後の物流市場 / 物流企業の減損会計攻略法、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3	(10～30)
物流企業決算ランキング(2005年3月期中間)	刈屋 大輔	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3	(46～51)
日本の流通 進化のゆくえ(6) - 焦点はダイエー後の業界再編 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 4(12)	2005.3	(52～57)
21世紀の国際コンテナ物流における基本的方向性	山岸 寛	運輸と経済 65(3)	2005.3	(52～60)
物流ニュービジネスの動向(最終回) - 注目市場に成長した低温物流 企業の勝敗を分けるIT戦略 -	山鳥 洋	流通設計 21 36(3)	2005.3	(98～102)
DATAで見るロジスティクス - 輸送指数(平成16年10月分)	編集部	流通設計 21 36(3)	2005.3	(117～117)
産業スコープ: 物流 - 荷主の世界戦略を受け、大手は規模拡大競争に突入	杉山 薫樹	レーティング情報 8(4)	2005.4	(24～29)
(2) 海 運				
船舶特償の存続が決定 - 平成17年度海運関係税制改正・予算が決定 -	企画部	せんきょう 45(10)	2005.1	(10～16)
スエズ運河・パナマ運河とも通航料支払い実績が増加 - スエズ運河・パナマ運河通航船実態調査結果について -	企画部	せんきょう 45(10)	2005.1	(16～18)
現行の独禁法適用除外制度維持を求め、EU・豪州当局に当協会コメント提出 - 外航船社間協定に対する独禁法適用除	企画部	せんきょう 45(10)	2005.1	(19～22)
波濤(60) - なぜ、ハブになれないか? -	家村 一郎	海運 (930)	2005.3	(9～9)
新造船マーケットの行方<鼎談> - 船価はどう動くのか -	西川 司ほか	海運 (930)	2005.3	(22～29)
京都議定書発効で流れ変わる内航海運	編集部	内航海運 40(846)	2005.3	(4～8)
港湾物流: 全国の港湾(1,000)を再編成 / 国交省	編集部	内航海運 40(846)	2005.3	(10～11)
エネルギー輸送が危ない - LNG 大国日本を襲う 2007年危機	山本 恒	エコノミスト 83(14)	2005.3.8	(90～93)
(3) 航 空				
よりよい航空貨物運送の実現のために - 衰退日本港湾の轍を踏むな	日本大学経済学部産業経営研究所	Container Age (451)	2005.2	(12～17)
関西の国際航空貨物輸送の現状と課題	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3	(10～11)
(4) 陸 運				

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
インターネットITS基盤を活用したタクシー業務 高度化に関する実証実験について(結果報告)	国土交通省国 土交通政策研 究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (26~37)
小田急高架化訴訟 - 「安くて早い」高架事業はど こへ?官の論理の崩壊	斉藤 驥	エコノミスト 83(18)	2005.3.29 (60~62)
(5) 倉 庫			
<特集> 広がる倉庫ワールド - 増加傾向に転じ る倉庫設備投資 主役は物流施設投資ファンド、 他 -	秦野 敏行 ほか	流通設計 2 1 36(3)	2005.3 (18~49)
(6) 海外事情			
EU拡大と新たな鉄道政策の展開	尾後貫 博光 ほか	運輸と経済 65(3)	2005.3 (81~91)
<特集> EU競争政策の見直し - 定期船同盟と 不定期船に対する欧州競争法適用を巡る動向、他 -	園田 裕一 ほか	海運 (930)	2005.3 (10~20)
<特集> 中国物流 - 中国を睨んだ日本企業のも のづくり戦略/メーカーの取り組み/上海現地レ ポート、他 -	伊丹 敬之 ほか	港湾 82(3)	2005.3 (4~45)
中国国内物流の現状 - 進出日系企業の視点から -	和田 敬記	港湾 82(3)	2005.3 (48~53)
米国: 拡大する中国との空輸ビジネス	服部 隆一	ジェットロセンサー 55(652)	2005.3 (46~47)
世界の注目企業(8) - 中国保利集団(中国): 軍ビジネスからの脱皮を図る複合企業 -	井上 隆一郎	ジェットロセンサー 55(653)	2005.4 (28~29)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
VPNサービスの動向と技術	松本 隆ほか	C I A J J O U R N A L 45(2)	2005.2 (9~15)
可視光通信の概要	里方 昭彦	C I A J J O U R N A L 45(2)	2005.2 (16~21)
<特集> 光・IP時代の新たなビジネスを追究す るNTT東日本の取り組み	高木 誠一 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 42(3)	2005.3 (20~33)
<特集> Linux & オープンソースの真のメリ ットとは? - 総論/NTTグループの視点/O SSの可能性、他 -	亦賀 忠明 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 42(3)	2005.3 (82~97)
セキュリティ最新動向(14) - セキュアOSの機能と効果 -	大石 裕司 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 42(3)	2005.3 (99~104)
地上デジタル放送の動向と普及に向けた課題	野村 敦子	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 15(3)	2005.3 (9~71)
新しい図書館と知的生活	H e n e y , C h a r l e s	情報管理 47(12)	2005.3 (779~785)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
世界に広がる機関レポジトリ：現状と諸問題	高木 和子	情報管理 47(12)	2005.3 (806~817)
「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会」報告書の概要	総務省総合政策課	情報通信ジャーナル 23(3)	2005.3 (26~29)
トラヒックからみた我が国の通信利用状況(平成15年度)	総務省電気通信事業部料金サービス課	情報通信ジャーナル 23(3)	2005.3 (30~33)
<特集> IP-VPNサービス：第2ラウンドは中小企業市場 複合サービスで新規顧客開拓へ	編集部	テレコミュニケーション 22(3)	2005.3 (62~68)
地上デジタル放送時代のコンテンツビジネスセミナー<パネルディスカッション> - 沖縄コンテンツをビジネスに! -	音 好宏ほか	産業立地 44(2)	2005.3.1 (51~59)
<特集> ソフトバンク v.s. 総務省 - - くすぶる火種、禍根残した携帯参入騒動	蛭谷 敏	日経コミュニケーション (433)	2005.3.1 (50~58)
<特集> ブロードバンド大国の落とし穴 - - 拡大するデジタル・デバイド問題を追う	山崎 洋一	日経コミュニケーション (433)	2005.3.1 (64~74)
2004年度版総務省の電気通信市場調査(2) - IP電話とモバイル：700万を超えたIP電話携帯電話は3G戦	総務省市場評価企画官	日経コミュニケーション (433)	2005.3.1 (151~159)
軌道修正された「東西NTT頼み」光アクセスは敷設競争へ	島津 忠承	日経コミュニケーション (434)	2005.3.15 (30~36)
<特集> モバイルに走るインテグレータ - 商機拡大、競争激化するIP電話、他 -	加藤 慶信	日経コミュニケーション (434)	2005.3.15 (38~50)
接続料値上げでマイラインに大打撃 - 直収電話やIP電話への移行を加速、業界再編への引き金にも -	市嶋 洋平	日経コミュニケーション (434)	2005.3.15 (51~53)
技術解説：PHS高速化技術 - 1Mビット/秒への高速化を狙う バックボーンIP化で音声定額も -	平澤 弘樹	日経コミュニケーション (434)	2005.3.15 (90~98)
<特集> テレビ局が危ない - 高コスト/広告に全面依存/過大なデジタル投資/4大キー局研究 -	河本 久廣 ほか	エコノミスト 83(18)	2005.3.29 (101~111)
<特集> 公共放送としてのNHKの在り方 - 大改革待ったなしのNHK/求められる「公共的価値」の構築 -	伊豫田 康弘 ほか	世界週報 86(12)	2005.3.29 (6~13)
NHKに公共性はない - 「みなさまのNHK」はなぜ「私的」放送局になったか -	武田 徹	VOICE (328)	2005.4 (208~215)
From web hosting to DVD rentals to... : Will Livedoor's far-flung ...	Rowley, Ian ほか	BUSINESS WEEK (3907)	2005.3.7 (28~29)
(2) 情報処理産業			
<特集> NTTドコモの法人ビジネス戦略と愛知万博/スポーツイベントへの取組み	星澤 秀郎 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(3)	2005.3 (36~51)
<特集> オペレーショナル・エクセレント・カンパニーを目指すNTTデータカスタマサービスの取組み	田下 佳彦 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(3)	2005.3 (52~67)
要求工学(5) - 要求抽出 -	山本 修一郎	BUSINESS COMMUNICATION 42(3)	2005.3 (105~109)
オフショア開発の現状と展望 - 本格化へと向うDTSの中国向けソフト発注 - - コスト低減より発注スキルの向上に重	内山 克也	電気通信 68(699)	2005.3 (15~20)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(3) 海外事情			
C I A J 情報通信海外調査報告(3) - E Uにおける中東欧の位置づけとI C T概況 -	衣川 茂ほか	C I A J J O U R N A L 45(2)	2005.2 (22~27)
ロンドン報告：ロシア携帯電話業界の状況について	D a n i e l J o h n s o n ほか	調査月報(東京三菱 銀行) (107)	2005.2 (18~22)
C I A J 情報通信海外調査報告(4) - 西欧および欧州委員会から見た中東欧 -	小尾 敏夫	C I A J J O U R N A L 45(3)	2005.3 (18~23)
世界の注目企業(6) - N C ソフト(韓国)：オン ラインゲーム界の旗手 -	松尾 修二	ジェットロセンサー 55(652)	2005.3 (42~43)
A T & T と M C I 消滅！揺れる米国通信 - ベライ ゾンとS B C の 2 強時代到来か、次は3 番手ベル サウスに注目 -	神野 新	日経コミュニケーション (433)	2005.3.1 (75~77)
Dial for frenzy : If all the outstanding deals go through , there will be just ...	Quain, John R.	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(8)	2005.3.7 (38~42)
The new radio revolution : From satellite to podcasts, programming is exploding...	Green, Heather ほか	BUSINESS WEEK (3908)	2005.3.14 (38~41)
Tech made easy : How to get the most out of those #@*!! gizmos(Without losing ...	LaGesse, David	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(9)	2005.3.14 (48~54)
Yahoo! goes to hollywood : Ex-movie honcho Terry Semel is betting his hot ...	McCarthy, Terry ほか	TIME 165(11)	2005.3.21 (30~32)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
開発プロジェクトにおける銀行のモニタリング機能	田中 廣滋	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (154~159)
「地域金融」 - 金融再編下における地域金融機関 経営/今こそ求められるスモールビジネスの起業 支援策の充実、他 -	瀬谷 俊雄 ほか	かたりすと 6(1)	2005.2 (2~15)
金融コングロマリット元年への期待 - 「スケール 」を「スコープ」に転換できるシナジーの追求を -	安田 隆二	金融財政事情 56(8)	2005.2.28 (34~37)
株主利益還元を巡る企業と投資家の認識ギャップは 大きい - 投資家が求めているのは「業績に応じ た配当」 -	石橋 三洋	金融財政事情 56(8)	2005.2.28 (38~41)
第二地銀04年9月期決算分析 - 不良債権処理と 経費の減少主因に3年連続増益 - 低迷する貸出 、収益力強化の道筋	編集部	金融財政事情 56(8)	2005.2.28 (42~45)
証券化普及のカギ握る情報開示の充実 - A B S 発行額は5兆円を突破 -	江川 由紀雄	金融財政事情 56(8)	2005.2.28 (46~50)
生命保険会社の格付け見直し結果について	野上 正峰 ほか	J C R 格付け (169)	2005.3 (2~9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
イノベーション不在の時代(4) -メガバンクの戦略と証券化-	福井 和夫	New Finance 35(3)	2005.3 (15~21)
銀行を変える「特別編」(65) -景況の二元化とファイナンス方式-	宮坂 恒治	New Finance 35(3)	2005.3 (50~55)
政策金融のあり方について[提言]/政策金融機関の改革の進捗状況	金融調査研究会 ほか	金融 (696)	2005.3 (4~23)
保証制度の見直しにかかる実務上の留意点	阿部 耕一	金融 (696)	2005.3 (24~32)
銀行代理店制度見直しの論点整理	金融審議会金融分科会第二部会	金融 (696)	2005.3 (35~38)
<特集> 急拡大するシンジケートローン市場 - 新たな発展段階を迎えたわが国のシンジケートローン、他 -	鷺海 健起 ほか	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (11~30)
経営分析(3) - 中国銀行と広島銀行(上) - - 広島銀行:新たなビジネスモデル構築を -	上林 敬宗	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (33~40)
「金融改革プログラム-金融サービス立国への挑戦-」について	金融庁総務企画局政策課	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (45~53)
消費者信用:信販会社の現状と今後の展望	西ヶ谷 葉子	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (60~63)
<特集> 「余資」運用から「本資」運用へ - 国債保有残高急増でリスク高まる/明確な投資方針が不可欠、他 -	佐賀 卓雄 ほか	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (67~79)
ランキング:地銀・第二地銀の収益性・健全性指標(2004年9月中間期) - 総合・収益性で横浜銀行がトップの座	幾代 雄四郎	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (113~149)
<特集> カード決済はどこまで広がるか - メインカード化のカギを握る新市場の取込み、他 -	編集部 ほか	消費者信用 23(3)	2005.3 (8~22)
クレジット業界における個人情報保護法対応の課題について - ガイドライン遵守と業界自主ルール強化がカギ -	経済産業省取引信用課	消費者信用 23(3)	2005.3 (29~31)
IT系企業はなぜコンシューマーファイナンスに参入するのか - 顧客基盤を武器にウェブサービスとのシナジーを狙う	編集部	消費者信用 23(3)	2005.3 (36~39)
個人情報保護実務対応の急所(5) - 開示請求への対応 - 請求権者の範囲と確認方法、受付・開示方法のポイント -	川畑 大輔	消費者信用 23(3)	2005.3 (40~46)
上限金利規制はどうなるか(3) - 利息制限法をみつめ直す(2) - - 出資法と利息制限法を巡る3つの論点を提示す	ノンバンク制度研究会	消費者信用 23(3)	2005.3 (50~53)
次世代・途上国と信システムは何を目指すか(2) - クレジットカード会社編(下) -	前田 恭孝	消費者信用 23(3)	2005.3 (54~60)
解説:知っておきたい消費者金融の判例(35) - 貸金業規制法43条が憲法に違反しないとした高裁判決 -	阪岡 誠	消費者信用 23(3)	2005.3 (62~65)
第143回保証先中小企業金融動向調査結果の概要 - 窮屈感が薄らぐ保証先中小企業の資金繰り -	総合研究所	信用保険月報 48(3)	2005.3 (8~13)
拡大が期待されるコンテンツ・ファイナンス	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3 (4~5)
銀行窓販戦略 2005 - 窓販新時代の銀行革新/保険窓販全面解禁への道筋を探る/日本郵政公社の投信販売、他 -	山本 真司 ほか	金融ジャーナル	2005.3.1 臨増 (11~141)
不動産購入資金の融資と金融機関職員の情報提供義務	渡邊 博己	金融法務事情 53(6)	2005.3.5 (46~53)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
7割以上の企業が決済用預金を利用予定 - なお残る金利上昇局面での預金シフト懸念 -	野崎 卓也	金融財政事情 56(9)	2005.3.7 (51~53)
<特集> 証券仲介業務の手応え - 法人向け証券 仲介ビジネスへ期待込めるメガバンク、他 -	前川 裕志 ほか	金融財政事情 56(10)	2005.3.14 (12~23)
能動的ポートフォリオマネジメントは営業力強化を 実現する - 資本コスト概念の確立と貸出債権市 場育成を急げ -	永井 素夫	金融財政事情 56(10)	2005.3.14 (30~33)
医療機関債を有価証券とし公募発行実現すべし - 「直接金融の一手法」から大きく後退した厚労省 GL -	坪井 清	金融財政事情 56(10)	2005.3.14 (38~42)
日本生命は体質改善できないまま沈むのか	牛場 真二	エコノミスト 83(16)	2005.3.15 (44~46)
誤振込により成立した預金の払戻請求 / 「振り込み 詐欺」における被仕向銀行の払戻停止措置義務	岡本 雅弘 ほか	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (4~7)
誤振込と被仕向銀行の相殺(上) - 名古屋地判平16・4・21に関連して -	本多 正樹	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (37~47)
偽造カード補償問題を考える - 預金者救済を図る 法制整備を - - 銀行取引全般における利用者保護 の法的枠組み整備が	岩原 紳作	金融財政事情 56(11)	2005.3.21 (12~18)
消費者金融は魅力的な市場 - - 金利自由化迫る米国 と貸金業者の共闘	編集部	エコノミスト 83(17)	2005.3.22 (74~75)
保証契約の要式化と実務上の問題点	堂園 昇平	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (4~5)
<特集> 施行直前!個人情報保護法対策 - 個人 情報の取扱いに関する規制と実務上の留意点、他 -	浅井 弘章 ほか	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (9~25)
地域金融機関のコンプライアンス - 最近の業務改善命令の動向を踏まえて -	内田 芳樹	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (26~34)
「セキュリティ・トラスティの有効性に関する論点 整理」の概要	金融法委員会	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (35~39)
誤振込と被仕向銀行の相殺(下) - 名古屋地判平16・4・21に関連して -	本多 正樹	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (48~58)
会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関す る実務指針」等の改正について	日本公認会計 士協会	J I C P A ジャーナ ル 17(4)	2005.4 (125~128)
<特集> 「りそな」再生の苦闘 - 再生を阻む“ 都銀下位行体質”。経営陣と本部の大いなる罪、 他 -	山川 清弘 ほか	金融ビジネス (241)	2005.4 (26~39)
<特集> 「中部」に負けた「関西」!? 再生カ ギ握る地元銀行のリレバン戦略とは	古庄 英一 ほか	金融ビジネス (241)	2005.4 (40~51)
家計貯蓄を株式市場へ促し真のデフレ脱却を - 株価が安定的に上昇する保有構造への転換 -	巖峰 義清	金融ビジネス (241)	2005.4 (76~79)
格付けの視点:金融コングロマリット化と格付け - 攻めの経営映し金融持ち株会社グループの格付 け手法再整理 - - 子	細田 弘	レーティング情報 8(4)	2005.4 (15~23)
(2) 海外事情			
ドイツにおける不良債権市場 - S - I n k a s s o G m b H の設立と貯蓄金庫における債権証券 化 -	日本政策投資 銀行フランク フルト事務所	日経研月報 (321)	2005.3 (54~57)
米国金融コングロマリットの本質 - 保険引受部門 の分離は米金融再編における基本的潮流 - - 自前 での商品“製造”は	吉永 高士	金融財政事情 56(9)	2005.3.7 (12~17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
メザニンファイナンス(2・完)	堀内 秀晃	N B L (805)	2005.3.15 (74~77)
人民元切り上げ見通しと金融センター「香港」の将来	荒井 敏明	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (6~7)
Merrill shrugs off the herd mentality	Avery, Helen	EUROMONEY (424)	2004.8 (28~35)
Ways around a difficult issue	Koh, Peter	EUROMONEY (424)	2004.8 (54~56)
Will Germany give REITs a chance? : They could boost a moribund property market...	Ewing, Jack	BUSINESS WEEK (3909)	2005.3.21 (46~47)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
大学の社会的責任と格付けの視点	吉田 法男 ほか	J C R 格付け (169)	2005.3 (10~18)
<特集> 岐路に立つ大学経営 - 全入時代に経営改革のいま - 「国際教養」は最強のカード、他 -	中嶋 嶺雄 ほか	J M A マネジメント レビュー 11(3)	2005.3 (8~30)
ストラクチャードファイナンス：診療報酬債権の証券化商品格付けのポイント - 遅延・減額リスクや医療機関の信用力	小西 昭博	レーティング情報 8(3)	2005.3 (44~49)
中小企業版国立病院 - 東京都中小企業再生支援協議会の現況	藤原 敬三	N B L (805)	2005.3.15 (65~73)
(2) 観光・レジャー			
レジャービジネスの潮流(最終回) - 新たな余暇市場の可能性 -	丁野 朗	調査月報(国民生活 金融公庫) (527)	2005.3 (24~25)
東横インの経営術 - 女性のセンスを生かして日本一のホテルチェーンを創る -	西田 憲正	日経研月報 (321)	2005.3 (4~10)
<特集> 新基準機の導入でホール経営はどう変わる!? - ターニングポイントを迎えたパチンコホールの経営戦略	(株)遊技通信社 月刊『遊技通信』編集部他	レジャー産業資料 38(3)	2005.3 (39~119)
<特集> 複合業態における温浴施設の導入メリット - デベロッパの思惑と課題	編集部 ほか	レジャー産業資料 38(3)	2005.3 (125~156)
地域における観光・集客産業の動向 - 全国地域振興プロジェクトの分析 -	大西 達也	産業立地 44(2)	2005.3.1 (45~50)
<特集> ホテル婚礼の再構築 - 新たな婚礼スタイルの創造 - 2005年開業の注目3ホテル婚礼戦略全解剖、他 -	編集部	ホテル・旅館 42(4)	2005.4 (11~60)
View Point(38) - 訪日観光の起爆剤 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 42(4)	2005.4 (150~151)
(3) 海外事情			
フィリピン：国内の医療水準確保が急務	尾島 絵美	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (54~55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
韓国：「韓流」ブームを機に観光産業を活性化	大波 秀和	ジェットロセンサー 55(652)	2005.3 (56～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
社会資本整備における第三者の役割に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (43)	2005.1 (1~92)
平成17年度国土交通省税制改正の概要	国土交通省大臣官房参事官	国土交通 58(2)	2005.2 (48~49)
米国におけるメディエーション等の活用方策	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (2~13)
<特集> 持続可能な地域づくりのために - 日本型サステイナブル・シティの課題/エコパジェットについて、他 -	植田 和弘 ほか	R P レビュー (16)	2005.3 (2~40)
日本の水資源について - 潜在的な供給不足に備えて -	三宅 晋一	調査レポート(三井トラスティ・ホールディングス) (49)	2005.3 春季 (27~38)
<特集> 平成17年度予算・税制 - 公共事業予算と21世紀型災害の課題 -	国土交通委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (52~56)
(2) 分野別開発			
経済成長と交通環境負荷に関する研究	山口 勝弘 ほか	国土交通政策研究 (42)	2005.1 (1~73)
<特集> 地域にやさしい交通 - 地域にやさしい交通・まちづくりへの取り組み/コミュニティバスの最近の動向、他	坂本 眞一 ほか	N E T T (48)	2005.2 (1~40)
公共下水道における経費の負担区分：神戸市のケース	佐々木 弘	公営企業 36(11)	2005.2 (25~38)
中小規模上下水道経営入門(38) - 民間委託導入の実際 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(11)	2005.2 (77~91)
<特集> より「使える」ハイウェイ政策への転換 - より上手に使う道路へ/ETCの普及促進策、他 -	家田 仁ほか	国土交通 58(2)	2005.2 (5~27)
海外における交通施設への政府の関与等に関する事例調査	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (15)	2005.2 冬季 (38~49)
わが国における「交通権」の位置づけについて - 交通権の請求権的側面 -	国土交通省交通調査統計課調査室	運輸と経済 65(3)	2005.3 (61~69)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(4) - - 未来に向かって開く港 -	峯崎 淳	建設業界 54(3)	2005.3 (40~48)
便益原単位の信頼性と妥当性 - 本誌2004年3月号藤本・大成・松元研究論文を読んで -	太田 和博	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (14~20)
地方圏における今後の高速道路整備の効果と課題に関する基礎的考察	小塚 みすず ほか	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (27~35)
「使える」ハイウェイに向けた政策の実践	国土交通省企画課道路経済調査室	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (52~57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
平成17年度道路関係予算案の概要	国土交通省道路局企画課	高速道路と自動車 48(3)	2005.3 (71~79)
<特集> 開港!中部国際空港 - 中部国際空港の概要/魅力ある空港について考える/中部国際空港の今後の展望、他	国土交通省飛行場部 ほか	国土交通 58(3)	2005.3 (11~43)
<特集> バス・タクシーのこれから - 次世代の道路公共交通をどうするか?/規制緩和時代の路線バスのあり方、他	家田 仁ほか	自動車技術 59(3)	2005.3 (4~107)
自動車交通の話題を追って(5) - 道路整備と外部性に関する研究 -	山内 弘隆	自動車工業 39(3)	2005.3 (28~29)
<特集> 「使える」ハイウェイの実現に向けて - 「使える」ハイウェイに向けた政策の実践、他 -	国土交通省道路局企画課 ほか	道路 (769)	2005.3 (7~37)
有料道路における回数券偽造問題	国土交通省有料道路課	道路 (769)	2005.3 (38~39)
進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望	増田 真男	調査(日本政策投資銀行) (79)	2005.3.4 (2~58)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
<特集> 都市と車の共生 - 交通まちづくりとTDM(交通需要の管理)をめぐる - 金沢市の取り組みから、他 -	金沢市都市整備部都市計画課 ほか	運輸と経済 65(3)	2005.3 (4~51)
中心市街地活性化への取り組み - 実効性確保診断・サポート事業の創設 -	中小企業庁経営支援部商業課	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3 (36~39)
(2) 都市問題			
<特集> 景観法 - 可能性と課題 - 景観生成の条件/景観法が切り開く新しい法の世界/地域づくりと景観、他 -	中村 良夫 ほか	都市計画 54(1)	2005.2.25 (3~54)
都市計画行政の最近の動き - 景観法施行	国土交通省都市計画課	都市計画 54(1)	2005.2.25 (64~65)
「開放型コミュニティ」による都市再生 - 「住民参加まちづくり」から「開放型コミュニティ」へ。ケーススタディ	久繁 哲之介	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (1~12)
吸われる都市	渡辺 直行	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (13~128)
都市の風景に関する研究(3)	渡辺 直行	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (129~148)
都市と祭り	山口 智	URBAN STUDY (41)	2005.3.4 (149~155)
(3) 海外事情			
上海と台北に見る都市に活力を生み出す人材を惹き付ける都市環境	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (15)	2005.2 冬季 (14~25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
<特集> 地域内分権 - 変貌する地域社会における地域課題と住民協働/小規模自治体における行政組織運営の刷新他	辻 琢也ほか	地域政策研究(地方自治研究機構) (29)	2004.12.1 (6~49)
行政強制における「対物」との視点からの「ジュリスプリュデンス」 - 行政代執行の機能不全とアメリカ合衆国の「対	田村 泰俊	国土交通政策研究 (44)	2005.1 (1~23)
「住みよい都市」を考える - 全国主要都市の都市間比較調査より	内田 晃	N I R A政策研究(月刊) 18(2)	2005.2 (64~69)
新潟県中越地震の被害と対応	国土交通省河川局防災課災害対策室	国土交通 58(2)	2005.2 (50~51)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 衛星監視24時 - 産廃を宇宙で見張れ(要約) -	糸川 訓芳 ほか	自治フォーラム (545)	2005.2 (67~73)
自治の課題への取組<政策課題研究> - HUMAN INNOVATION TREASURY - 新たな人的資源	市戸 敬二 ほか	自治フォーラム (545)	2005.2 (74~84)
<特集> 産廃問題で問われるガバナンス - 廃棄物処理新法の制定を! /産廃問題解決に国、自治体間のギャップ、他	岐阜県御嵩町長 ほか	ガバナンス (47)	2005.3 (19~41)
新潟県中越地震リポート(最終回) - 新たな春へ - 復興と合併 住民と行政が試される時 -	高橋 直子	ガバナンス (47)	2005.3 (42~45)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(11) - 自治体の特産品 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (47)	2005.3 (86~87)
自治が問われる市町村合併 - 合併破綻の後遺症で懸念増す広域行政 -	武田 嘉文	ガバナンス (47)	2005.3 (92~95)
「新銀行東京」が与える地域金融へのインパクト	野澤 澄人	ガバナンス (47)	2005.3 (100~102)
地域で支える(23) - 潜在看護師を掘り起こし、在宅ケアをサポート - 訪問ボランティアの会・キャンナス	長岡 美代	ガバナンス (47)	2005.3 (119~121)
地方議会の議員派遣裁量(中)	西鳥羽 和明	自治研究 81(3)	2005.3 (28~49)
地方財源保障に関する一考察(2)	総務省衛星移動通信課	自治研究 81(3)	2005.3 (66~90)
ユニバーサルデザインからユニバーサル社会(ソサエティ)へ	山本 誠	地域開発 (486)	2005.3 (48~52)
地域開発の課題を提起する - 議員は何を調査するのか - 政務調査費裁判について -	水田 洋	地域開発 (486)	2005.3 (53~56)
公共サービスと市民資金(2)	佐野 修久 ほか	地方財務 (609)	2005.3 (105~115)
地域再生の条件(6) - 持続可能な地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (609)	2005.3 (168~183)
行政職320万人で行う「行政再生」(12) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (609)	2005.3 (254~264)
構想「自治行政学」(6) - 自治体官僚制(1) -	佐々木 信夫	地方財務 (609)	2005.3 (265~276)
<特集> 市町村合併の中間決算 - 住民が表舞台に/都道府県と市町村の新しい関係/市町村は自律しているか、他 -	菅沼 栄一郎 ほか	都市問題 96(3)	2005.3 (39~95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋 (3) - 問題解決のための処方箋 (2) : 指定管理者制度 -	佐藤 友美	日経研月報 (321)	2005.3 (68~73)
<特集> 伝統文化・芸能を活かしたまちづくり - 地域の時代と伝統文化/伝統的な民家を活かしたまちづくり、他 -	佐々木 高明 ほか	地域政策研究 (地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (6~68)
<特集> 民間シフト進む自治体資金 - - 47都道府県・13政令市調査 - 市場公募債、8割の自治体が増加見込む他	前島 雅彦	日経グローバル (458)	2005.3.7 (22~27)
<特集> “味力”競う生鮮ブランド 都道府県ランキング - 総合トップは新潟、2位に北海道、3位は兵庫 -	中村 奈都子	日経グローバル (458)	2005.3.7 (28~31)
地域ブランドを創る (最終回) - みやざき完熟マンゴー「太陽のタマゴ」: 個別パワーブランドをどうマネジメントす	二村 宏志	日経グローバル (458)	2005.3.7 (32~35)
行政革新 - - 現場からの報告 (9) - 窓口サービス (静岡県浜松市、千葉県市川市): ワンストップ・時間外窓口広が	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (36~38)
データでみる地域 - 都道府県: 一般廃棄物のリサイクル率にみる資源再生への取り組み -	若杉 敏也	日経グローバル (458)	2005.3.7 (43~45)
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング: わが国の都道府県別データによる検証	中久木 雅之 ほか	金融研究 24(1)	2005.3.18 (157~188)
<特集> 都道府県の2005年度予算案 - 「三位一体」税収増でも補えず、4年連続マイナス予算に -	予算調査取材班	日経グローバル (459)	2005.3.21 (8~39)
行政革新 - - 現場からの報告 (10・最終回) - 変わる図書館サービス (高山市、山中湖村、桑名市、浦安市): 民間	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (459)	2005.3.21 (40~43)
データでみる地域 - 都道府県: 国民健康保険の収納率 -	大塚 弘規	日経グローバル (459)	2005.3.21 (47~49)
市町村合併の動向と合併新法のポイント	長谷川 彰一	日経グローバル (459)	2005.3.21 (50~51)
全国自治体の環境活動マップ - - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(5)	2005.4 (62~77)
(2) 地方別状況			
地域づくりの軌跡 - - 保健、医療、福祉の連携による住民の健康づくりをまちづくりの礎に (香川県豊浜町)	星芝 由美子	地域政策研究 (地方自治研究機構) (29)	2004.12.1 (50~55)
住民との協働によるまちづくりの実践的取組に関する調査研究 [沖縄県沖縄市]	高坂 岳資	地域政策研究 (地方自治研究機構) (29)	2004.12.1 (56~65)
<特集> 変革の時代における豊かさを求めて - 地域の時代は可能か/持続可能な地域経済の再生 -	赤坂 憲雄 ほか	東北開発研究 (135)	2005.1.31 (2~33)
阪神・淡路大震災と地域社会	水上 潤	N I R A政策研究 (月刊) 18(2)	2005.2 (58~63)
九州の景気: 一時的な足踏み	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(2)	2005.2 (3~13)
2004年度九州地域設備投資動向 - 前年度比14.6%増と好調を持続 -	千葉 幸治	九州経済調査月報 59(2)	2005.2 (15~18)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
県内景気の動き(宮城県 平成16年12月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきている -	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (1~9)
県内企業動向調査結果(宮城県 平成16年12月)	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (10~18)
東北地方・宮城県の地産地消の経済効果	編集部	調査月報(七十七銀行) (566)	2005.2 (20~27)
景気ウォッチャー調査(2005年1月)	編集部	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (25~49)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(667)	2005.2 (50~73)
北海道経済産業局管内経済概況(2月)<北海道経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15705)	2005.2.24 (10~12)
関東経済産業局管内の経済動向(平成16年12月を中心に)<関東経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15707)	2005.2.28 (29~32)
県内経済(秋田県 平成17年1月) - 持ち直しも見えるが、未だ減速の状況が続く -	編集部	あきた経済 (310)	2005.3 (27~33)
地方の選択 - 再生へ、「道州制先行実施」で動き出す北のフロンティア<対談>	北海道知事 ほか	ガバナンス (47)	2005.3 (48~52)
「挑戦」自治体 - 行政経営品質向上活動で、町民本位の行政経営を推進 - 栃木県芳賀町 -	安藤 裕	ガバナンス (47)	2005.3 (96~99)
<特集> いよいよ開幕!「愛・地球博」 - 博覧会のみどころ: イベント、レストラン、乗りもの/今、中部が熱い!	経済産業省博覧会推進室 ほか	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3 (6~23)
<特集> 愛・地球博 - 自工会パビリオン『ワンダーホイール展・覧・車』の出演にあたって、他 -	大石 雄馬 ほか	自動車工業 39(3)	2005.3 (2~21)
<特集> 内から見る北海道 - 先を見通した動きを - 地方を取り囲む構造が変わった/脱「開拓者精神」のすすめ他	松井 正憲 ほか	しゃりぱり (277)	2005.3 (8~29)
保証の現場から - 北海道:「親切」・「迅速」・「丁寧」 -	竹中 史	信用保険月報 48(3)	2005.3 (24~27)
<特集> 「佐賀県ブランド」がゆく - 『佐賀県ブランド』を育てる/地域産業政策「佐賀県モデル」、他 -	佐賀県知事 ほか	地域開発 (486)	2005.3 (1~47)
県内景気の動き(宮城県 平成17年1月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており、やや足踏み感がう	編集部	調査月報(七十七銀行) (567)	2005.3 (1~9)
<特集> 地域だより・九州 - 観光を支援する道路の新たな取組/国道57号犬飼バイパス開通、他 -	九州地方整備局道路部ほか	道路 (769)	2005.3 (47~55)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (558)	2005.3 (22~43)
よみがえれ!海賊ロマン - 潮流体験と夢の潮流美術館構想 -	高田 剣	日経研月報 (321)	2005.3 (60~62)
焼酎カスの行方 - 地域産業連携の要 -	佐藤 淳	日経研月報 (321)	2005.3 (64~67)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(2月)<中部経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15708)	2005.3.1 (31~32)
地域づくりの軌跡 - 地域資源への信頼が進化を育む農村再生の構図(福井県池田町) - 池田町での志高き挑戦 -	田村 和寿	地域政策研究(地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (69~76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
地理情報システムの活用によるバリアフリータウンの実現に関する研究 [大阪府豊中市]	都甲 晋平	地域政策研究 (地方自治研究機構) (30)	2005.3.1 (77~80)
東北経済産業局管内の経済動向 (2月) <東北経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15709)	2005.3.2 (7~8)
近畿経済産業局管内経済動向 (12月指標を中心として) <近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15710)	2005.3.3 (26~28)
四国経済産業局管内の経済動向 (12月分) <四国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15711)	2005.3.4 (33~34)
中国経済産業局管内経済動向 (2月) <中国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15712)	2005.3.7 (51~52)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 牧野光朗・長野県飯田市長: 経済基盤を強化して環境文化政策を守る	三浦 義和	日経グローバル (458)	2005.3.7 (40~42)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 小倉博俊・岡山県新庄村長: 合併しない村、産業振興も独自策 -	古山 幹雄	日経グローバル (459)	2005.3.21 (44~46)
<特集> 地域経済 - 楽天降臨 2010年仙台はここまで変わる	高橋 篤史 ほか	東洋経済 (5947)	2005.3.26 (146~167)
(3) 産業立地			
<特集> 離陸目指す“日本版シリコンバレー” - 産業クラスター計画、5年目の春 - 中小5800社、220大	菅野 由一 ほか	日経グローバル (458)	2005.3.7 (8~21)
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
<特集> SNAの新展開とサテライト勘定 - 国際機関のスタティスチシャンズ/93 SNAの全体的な特徴、他 -	倉林 義正 ほか	E C O - F O R U M 23(2)	2005.1.31 (1~64)
世界経済とわが国の針路	黒田 東彦	九州経済調査月報 59(2)	2005.2 (19~27)
2005年の消費の主役を占う	編集部	経済の進路 (516)	2005.2 (12~14)
地方経済天気図(2005/2月) - 輸出、設備投資が堅調を継続し、減速感を伴いつつも景気回復に向けた動きに底	編集部	地銀協月報 (536)	2005.2 (42~48)
2005年経済の行方と中期展望	山田 久	電線時報 58(2)	2005.2.15 (2~6)
最近の経済動向 - 景気の踊り場にある日本経済 -	経済調査班	調査(日本政策投資銀行) (77)	2005.2.25 (2~47)
統計・白書を読む:日銀統計等からのゼロ金利、量的超緩和とデータ - ゼロ金利で短期金融市場の機能がマヒ この5年	統計・白書分析研究会	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (56~59)
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済(上) - ダウンサイジングにみる企業内ネットワークの重要性 -	稲葉 陽二	日経研月報 (321)	2005.3 (12~19)
景気循環を語る(4) - 景気循環と設備投資 - 設備投資の制約要因は解消されたか -	外木 暁幸	日経研月報 (321)	2005.3 (40~46)
景気ウォッチャー調査 - 平成17年1月調査の概要 -	編集部	日経研月報 (321)	2005.3 (74~89)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (321)	2005.3 (90~109)
2005年度経済見通し - 成長鈍化が続く日本経済 -	伊藤 雄介	調査レポート(三井トラスト・ホールディングス) (49)	2005.3 春季 (1~11)
米国の咳で風邪をひいた日本 - 米国の復調で、日本も再び順調な拡大経路に -	塚崎 公義	国際金融 (1141)	2005.3.1 (18~24)
<特集> 平成17年度予算・税制 - 問われるデフレ脱却への明確な道筋 - 財政再建も視野に入れ、舵取りに困難さ	企画調整室(調査情報室)	立法と調査 (246)	2005.3.1 (27~31)
2月の月例経済報告<内閣府> - 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになってきている。 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15710)	2005.3.3 (1~6)
地域経済動向(2月)<内閣府> - 4地域で下方修正 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15715)	2005.3.10 (1~9)
1月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所> - 一致指数88.9% -	経済産業調査会	経済産業公報 (15718)	2005.3.15 (21~22)
1月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比0.5%増 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15721)	2005.3.18 (1~2)
日本経済改造論(7) - デフレ不況説のまやかし - 物価下落は構造変化によるもの「金融緩和でデフレ脱却」は誤り	野口 悠紀雄	東洋経済 (5946)	2005.3.19 (76~80)
日本経済改造論(8) - 「金メッキ」時代に広がった日本企業の病巣 - 低下の一途を辿った利益率株主不在経営が是	野口 悠紀雄	東洋経済 (5947)	2005.3.26 (100~104)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p><特集> 景気殺しの真犯人 - 景気は2007年待ち/誰が景気回復を殺したか/金融庁の銀行バーゲンセール、他 -</p> <p>(2) 経済政策</p> <p>インフレ目標の設計と帰属家賃</p>	<p>堺屋 太一 ほか</p> <p>内閣府経済社会総合研究所 ほか</p>	<p>VOICE (328)</p> <p>ESP (395)</p>	<p>2005.4 (48~75)</p> <p>2005.3 (62~70)</p>
<p>(3) 財 政</p> <p>新年度予算案、緊縮型だがなお遠い再建への道のり</p> <p>平成17年度地方財政計画/地方債計画 - 公営企業を中心として -</p> <p>平成17・18年度における「三位一体の改革」への対応(厚生労働省分)</p> <p>財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(10) - 総合計画にも行政評価にもよらない財政主導の予算編成:</p> <p>ソプリンレポート: 財政構造改革の正念場を迎えた香港 - 注目される一般消費税(GST)導入に向けた取組み -</p> <p>『日本の財政改革 - 国の「かたち」をどう変えるか』の読み方</p> <p>平成17年度の地方財政対策等の概要</p> <p>速報! 平成17年度地方財政計画 - 総額4年連続減、一般財源は前年度確保 -</p> <p>2005年度一般会計予算と日本経済 - 歳出減らず、負担は高まる -</p> <p><特集> 平成17年度予算・税制 - 財政再建へ転換期を迎えた平成17年度予算 - 求められる財政健全化への道筋</p> <p><特集> 平成17年度予算・税制 - 景気と財政の狭間で揺れた17年度税制改正 - 本格的増税時代の幕開けか -</p> <p><特集> 平成17年度予算・税制 - 「三位一体の改革」の全体像と今後の課題 - 平成17年度地方財政 -</p> <p>共同研究 - 公的債務管理政策/人口減少社会/東アジア共同体/東アジアと地域活性化 -</p> <p>小泉「改革」とは何か - 郵政民営化法案/民営化目前の道路公団 -</p> <p>郵政民営化は必ず失敗する - 「民営化」から次々と撤退した欧米先進国の例に学べ -</p>	<p>編集部</p> <p>総務省公営企業課</p> <p>厚生労働省社会保障担当参事官室</p> <p>小西 砂千夫</p> <p>入村 隆秀</p> <p>鶴 光太郎</p> <p>総務省財政課財政計画係</p> <p>久保 善敬</p> <p>名取 就一郎</p> <p>予算委員会調査室</p> <p>財政金融委員会調査室</p> <p>総務委員会調査室</p> <p>小野 亮治 ほか</p> <p>位川 一郎 ほか</p> <p>小沢 鋭仁</p>	<p>経済の進路 (516)</p> <p>公営企業 36(11)</p> <p>厚生労働 60(2)</p> <p>自治フォーラム (545)</p> <p>JCR格付け (169)</p> <p>経済産業ジャーナル 38(3)</p> <p>地方財務 (609)</p> <p>地方財務 (609)</p> <p>みずほリサーチ (36)</p> <p>立法と調査 (246)</p> <p>立法と調査 (246)</p> <p>立法と調査 (246)</p> <p>立法と調査</p> <p>エコノミスト 83(17)</p> <p>VOICE (328)</p>	<p>2005.2 (3~5)</p> <p>2005.2 (45~76)</p> <p>2005.2 (44~47)</p> <p>2005.2 (43~53)</p> <p>2005.3 (27~34)</p> <p>2005.3 (62~65)</p> <p>2005.3 (2~36)</p> <p>2005.3 (81~90)</p> <p>2005.3 (3~6)</p> <p>2005.3.1 (3~10)</p> <p>2005.3.1 (11~18)</p> <p>2005.3.1 (19~26)</p> <p>2005.3.15 別冊 (1~56)</p> <p>2005.3.22 (76~82)</p> <p>2005.4 (128~135)</p>
<p>(4) 設備投資動向</p> <p>2004・2005年度設備投資計画 - 情報電子材料を中心に勢いを持続 - 最先端材料の大型能力増強投資、次世代</p>	<p>埴 賢治</p>	<p>化学経済 52(3)</p>	<p>2005.3 (111~119)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
設備投資の先行きをどうみるか	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3 (2~3)
(5) 貿易・国際収支			
日米通関事情の対比(5) - 突破口は「保税」の抜本的見直し -	平野 拓也	Container Age (451)	2005.2 (19~29)
変貌する“外需依存”の実態	編集部	経済の進路 (516)	2005.2 (1~2)
外為案件における管理者の与信判断の基礎(93)	渡辺 顕一郎	New Finance 35(3)	2005.3 (67~73)
中嶋誠経済産業省貿易経済協力局長との懇談 - 貿易・投資・経済協力政策について -	編集部	日本貿易会月報 (623)	2005.3 (5~10)
タイ・インドFTAのアーリーハーベスト措置	吉田 崇	貿易と関税 53(3)	2005.3 (42~53)
山場を迎えたFTA交渉 - ますます加速する東アジア諸国の取り組み -	菅原 淳一	みずほリサーチ (36)	2005.3 (7~9)
連動する輸出と輸入	長谷川 正	調査レポート(三井トラスティ・ホールディングス) (49)	2005.3 春季 (18~26)
世界経済の動向と国際協力銀行の役割	篠沢 恭助	国際金融 (1141)	2005.3.1 (4~9)
貿易実務理論講義(74) - グローバル商取引法(22) -	新堀 聡	国際金融 (1142)	2005.3.15 (44~49)
(6) 対外経済関係			
「開発援助と地域公共財に関する東京フォーラム」の概要報告	古賀 隆太郎 ほか	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (160~165)
<特集> ODAと国際協力を考える - 総合的な国際協力政策を / 中国の対外援助の歴史的考察 -	坂元 浩一 ほか	世界週報 86(9)	2005.3.8 (22~31)
South-East Asian oil : A line in the water	Editors	THE ECONOMIST 374(8417)	2005.3.12 (30~30)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
「金融改革プログラム」の概要について	金融庁総務企画局政策課企画係	New Finance 35(3)	2005.3 (6~14)
ペイオフ全面解禁を控えて	田上 智	電気通信 68(699)	2005.3 (33~42)
<特集> 金融改革プログラム - 「選択と集中」により「わが行ならではのユニークなリレバン」を目指そう、他 -	由里 宗之 ほか	リージョナルバンキング 55(3)	2005.3 (4~33)
金融自由化の陰で深刻化する被害 - 日本版金融サービス法の制定を！ -	岡田 幹治	世界週報 86(11)	2005.3.22 (28~31)
ペイオフ解禁は無責任だ	リチャード・クー	VOICE (328)	2005.4 (27~29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 金融庁への大疑問 - 「裏方宣言」の信認向上が民間活力を促すカギを握る / 金融行政へ私の注文、他 -	水落 隆博 ほか	金融ビジネス (241)	2005.4 (8~25)
平衡感覚をもって量的緩和から正常化へ踏み出せ - 考慮すべき異例な金融政策の副作用 -	中北 徹ほか	金融ビジネス (241)	2005.4 (92~95)
(2) 証券市場			
根強い商品市況の上昇基調	編集部	経済の進路 (516)	2005.2 (15~17)
<特集> 個人投資家 - 来るべき個人投資家の時代に備えて / インターネットと個人投資家 [2004]、他 -	壁谷 洋和 ほか	証券アナリストジャーナル 43(2)	2005.2 (2~89)
株式市場の暦効果 - 再考 -	徳永 俊史	調査情報 (三菱信託銀行) (285)	2005.2 (19~27)
地方債流通の新たな展開に向けて (3・終)	宮沢 尚史	地方財務 (609)	2005.3 (91~104)
2004年、収益基盤強化策の成果表れ格上げ優勢に - “負け組”復活も目立つが、今後は新たなビジネスモデル構築	格付本部	レーティング情報 8(3)	2005.3 (2~17)
R & Iストラクチャードファイナンス格付け実績 - 2004年はCDOの落ち込み補い3兆6600億円達成 - - 新B	北原 一功 ほか	レーティング情報 8(3)	2005.3 (18~30)
モニタリング・データからリスク特性を分析 - オートローン証券化1年経過デフォルト率は約2% -	石渡 明	レーティング情報 8(3)	2005.3 (50~57)
格付け会社に行動規範 自主規制と競争通じ、格付けの質向上めざす - 証券監督者国際機構 (IOSCO) 報告書をめ	笠置 正民	レーティング情報 8(4)	2005.4 (49~55)
(3) 国際通貨金融			
ユーロの国際的側面 (下) - 地域的国際通貨としての最新展開 -	斎藤 智美	世界経済評論 49(3)	2005.3 (61~67)
プラザ合意の今日的意義 - 七つの教訓 - 「黒字国」と「赤字国」の負担の調整、カギはアメリカの意志 -	久保田 勇夫	金融財政事情 56(10)	2005.3.14 (24~29)
世界銀行と地球環境問題	吉村 幸雄	国際金融 (1142)	2005.3.15 (4~10)
ドル、人民元、ユーロ、円 - 通貨の競争力 - 懸念高まる「双子の赤字」ドル安基調は長期化する、他 -	小笠原 悟 ほか	エコノミスト 83(18)	2005.3.29 (92~97)
(4) 海外事情			
中国元問題の検証 - 歪んだ資金流入構造と脆弱な金融システムの課題 -	谷内 満	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (135~153)
転換点を迎えた中国の金融改革	編集部	マンスリー・レビュー	2005.3 (12~13)
アジア債券市場イニシアティブと格付けの普遍性について	今井 一雄	国際金融 (1142)	2005.3.15 (12~18)
Inside the MPC	Lambert, Richard	QUARTERLY BULLETIN 45(1)	2005.2 (56~65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
The role of central banks in payment systems oversight	Haldane, Andrew G. 他	QUARTERLY BULLETIN 45(1)	2005.2 (66~71)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
物価ウォッチング -メルボルン/シドニー/オークランド-	平野 修一 ほか	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (36~39)
<特集> 2005年の世界経済を展望する() -ゲーティッド・コミュニティ/ODA外交戦略、他-	本山 美彦 ほか	世界経済評論 49(3)	2005.3 (8~40)
WTO体制下のアンチダンピング制度(25) -南アフリカのアンチダンピング法制(下)-	経済産業省通商機構部	貿易と関税 53(3)	2005.3 (15~25)
注目される世界の資金の流れ -積極化が求められる企業、投資家の投資行動-	中島 厚志	みずほリサーチ (36)	2005.3 (1~2)
対内直接投資の決定因を探る -クロス・カントリー・データによる実証分析-	河越 正明 ほか	国際金融 (1142)	2005.3.15 (20~26)
<特集> WTO新ラウンド 最終合意までの道 -WTO新ラウンドの見通しと課題/加盟後3年を迎えた中国、他-	浦田 秀次郎 ほか	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (8~24)
物価ウォッチング -アトランタ/シカゴ/トロント-	成田 裕介 ほか	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (38~41)
世界：外需が日欧の成長格差の一因	谷村 真	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (56~57)
Out sourcing innovation : First came manufacturing. Now R&D is being farmed ...	Engardio, Pete ほか	BUSINESS WEEK (3909)	2005.3.21 (50~57)
(2) アジア地域			
世界経済の一極としてのダイナミックな北東アジア地域 -「協力」から「統合」へのパラダイム転換(2)-	李 鋼哲	NIRA政策研究(月刊) 18(2)	2005.2 (49~56)
北東アジア地域協力におけるモンゴルの役割 -NIRAモンゴル・コロキアムにおける議論-	駐日モンゴル国大使 ほか	NIRA政策研究(月刊) 18(2)	2005.2 (71~84)
貿易統計に見る中国の自動車部品貿易構造	小林 哲也	機械経済研究 (36)	2005.2 (11~46)
データで見る中国経済と日中経済関係	田辺 智子 ほか	レファレンス 55(2)	2005.2 (61~74)
中国海運・造船業の現状および発展	丁 一兵	海運 (930)	2005.3 (32~37)
東アジアのFTAで求められる原産地規則の調和	若松 勇	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (25~32)
人民元の過小評価をめぐる議論の再考	白井 早由里	世界経済評論 49(3)	2005.3 (41~54)
インド洋大地震の経済的影響	原田 文代	日経研月報 (321)	2005.3 (47~53)
中国の衝撃と世界システムの変容 - 日本、アジア、世界はどうなる - グローバリズムと地域経済統合の軌轍 -	木村 福成	日本経済研究センター会報 (929)	2005.3 (4~10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
米国企業の対中戦略 - 統計と事例でみる米国企業の市場浸透状況 -	内堀 敬則	みずほリサーチ (36)	2005.3 (10~12)
中国の合成樹脂 2004年輸入状況 - 5大樹脂で3%増 - 韓・台が最高記録 -	編集部	Asia Market Review 17(4)	2005.3.1 (16~17)
アジアの経済学 - 奇跡と危機の教訓を生かす(一 中国人学者の反省) -	賈 保華	国際金融 (1141)	2005.3.1 (25~29)
ベトナム経済と国有企業問題	堀江 正人	国際金融 (1141)	2005.3.1 (32~37)
中国新政権の経済政策を読む(1) - 「胡錦濤 - 温家宝」路線下、政策決定メカニズムも微妙に変 化 -	財務省大臣官 房文書課政策 評価室	金融財政事情 56(9)	2005.3.7 (38~42)
米国 国家情報会議 2020年報告 - C I A 予測 「アジアの世紀」の大変動	高畑 昭男	エコノミスト 83(14)	2005.3.8 (77~80)
中国新政権の経済政策を読む(2) - 党サイドの特異な動きは早晚、具体的政策に -	財務省大臣官 房文書課政策 評価室	金融財政事情 56(10)	2005.3.14 (34~37)
中国ビジネス - 市場をつかむ日本企業の正念場 - 人民元ショックの深刻度 / 「中国市場 1兆円」 松下電器の野望、他	内閣府経済社 会総合研究所 ほか	エコノミスト 83(15)	2005.3.14 臨増 (7~129)
大変貌するスービック基地(フィリピン)	松田 健	Asia Market Review 17(5)	2005.3.15 (18~21)
タイで自動車部品メーカーなどが相次ぎ高級ゴルフ 場完成	松田 健	Asia Market Review 17(5)	2005.3.15 (22~24)
構造改革を推進する質の高い F T A (自由貿易協定) 合意を目指せ	守 誠	エコノミスト 83(16)	2005.3.15 (39~40)
<特集> 大津波被害と東南アジア復興 - 与党の 総選挙圧勝は津波が追い風に - タイ / 他 -	岡本 登ほか	世界週報 86(10)	2005.3.15 (6~17)
中国新政権の経済政策を読む(3) - 盲目的量的 発展ではなく格差・ひずみ是正へも積極対応へ -	財務省大臣官 房文書課政策 評価室	金融財政事情 56(11)	2005.3.21 (38~42)
急成長のインドを「食う」韓国企業の戦略	藤森 浩樹	エコノミスト 83(17)	2005.3.22 (42~44)
<特集> 中国ビジネスのフロンティア - 台湾 I T 企業の果敢な中国大陸進出に日本は何を見るべ きか、他 -	関 満博ほか	一橋ビジネスレビュ ー 52(4)	2005.3.24 (4~85)
ブランディング・イン・チャイナ(5) - ブラン ドとコミュニケーション・インフラの相克する原 野 -	山下 裕子	一橋ビジネスレビュ ー 52(4)	2005.3.24 (100~119)
<特集> 東アジア共同体は実現するか - 共同体 構築に向け東アジアサミット開催へ、他 -	寺田 貴ほか	世界週報 86(12)	2005.3.29 (14~29)
東アジア：対日投資拡大に期待	川田 敦相	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (66~67)
韓国：積極的に F T A (自由貿易協定) を推進	三浦 有紀子	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (68~69)
東アジアにおける経済統合と日系企業の戦略	岩垂 好彦	知的資産創造 13(4)	2005.4 (32~41)
Time for tung to go? : Hong Kong s chief executive seems likely to leave ...	Abdoolcar- im, Zoherほか	TIME 165(10)	2005.3.14 (24~27)
Made in Korea : Axles, wipers, and brakes - - The country has become a magnet for ...	Ihlwan, Moon	BUSINESS WEEK (3909)	2005.3.21 (22~23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
Golf, sushi- and cheap engineers : The Chinese port city of Dalian is ...	Balfour, Frederikほか	BUSINESS WEEK (3910)	2005.3.28 (18~19)
(3) 中近東地域			
GCC (湾岸協力会議) 地域 : 活況呈する湾岸市場	児玉 高太郎	ジェトロセンサー 55(652)	2005.3 (58~59)
(4) 西欧地域			
ロンドン報告 : 不振が目立つユーロ圏経済と安定成長協定の行方	佐久間 浩司	調査月報 (東京三菱銀行) (107)	2005.2 (10~14)
イノベーションと競争力...貿易・産業を担当する省に期待される役割とは	ロビン・ヤング	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3 (58~61)
欧州諸国における地方財源保障のあり方 (3) - フランス -	総務省	地方財務 (609)	2005.3 (116~128)
変容する欧州連合 (5) - バロゾ欧州委、独仏の影響力排除へ (改定) -	藤原 豊司	貿易と関税 53(3)	2005.3 (34~41)
EU法の最前線 (59) - 過剰財政赤字手続きの意義 -	須網 隆夫	貿易と関税 53(3)	2005.3 (75~69)
英国経済と構造改革	小林 公司	国際金融 (1141)	2005.3.1 (40~45)
(5) 東欧地域			
<特集> 台頭するBRICS経済の実態 - 等身大の中国経済 その実像と虚像 / 油価高騰で経済成長を実現、他 -	柯 隆 ほか	世界週報 86(9)	2005.3.8 (6~21)
EU加盟を目指すバルカン諸国の悲願	松元 洋	世界週報 86(9)	2005.3.8 (60~62)
海外経済ウオッチ (中欧) - 徒党支配のウクライナ経済 -	佐藤 経明	世界週報 86(11)	2005.3.22 (56~57)
国際格付け : ウクライナ - 経済の潜在力発揮へ新政権の手腕を注視 -	朱 江	レーティング情報 8(4)	2005.4 (43~48)
(6) 北米地域			
米ナノテクベンチャー、再び投資的的に - 年内にも初の“生え抜き”が株式公開 大企業はM&A模索、VCにも利益	影木 准子	日経ナノビジネス (9)	2005.3.14 (17~19)
第2期ブッシュ政権の財政政策 - 2009年度赤字半減は重要か -	安井 明彦	国際金融 (1142)	2005.3.15 (28~34)
海外経済ウオッチ (U.S.) - 再び活発化する政府支援企業改革の議論 -	新形 敦	世界週報 86(10)	2005.3.15 (50~51)
FRBの失敗か - 利上げしても長期金利低下の「謎」を解く	榊原 可人	エコノミスト 83(17)	2005.3.22 (48~49)
年金改革実現へのゲームプラン - 試されるブッシュ大統領の力量 -	安井 明彦	世界週報 86(11)	2005.3.22 (10~13)
海外経済ウオッチ (U.S.) - 堅調な米国経済を謳う大統領経済報告 -	眞銅 竜日郎	世界週報 86(12)	2005.3.29 (52~53)
米国 : 貿易促進権限成立後の2年半を振り返る	中島 丈雄	ジェトロセンサー 55(653)	2005.4 (58~59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p>Is that a whiff of inflation? : The forces that have held it back are starting to ...</p>	<p>Cooper, James C.ほか</p>	<p>BUSINESS WEEK (3907)</p>	<p>2005.3.7 (40~43)</p>
<p>(7) 中南米地域</p> <p>海外経済ウォッチ(中南米) - アテンアメリカでプレゼンス高める中国 -</p>	<p>西島 章次</p>	<p>世界週報 86(9)</p>	<p>2005.3.8 (54~55)</p>
<p>Killing the golden goose? : Chavez is harming the oil industry to feed his ...</p>	<p>Smith, Geri</p>	<p>BUSINESS WEEK (3908)</p>	<p>2005.3.14 (34~35)</p>
<p>(8) アフリカ地域</p>			
<p>(9) オセアニア地域</p>			
<p>4. 経済理論</p>			
<p>(1) 経済理論</p>			
<p>Indicators of short-term movements in business investment</p>	<p>Barnes, Sebastian他</p>	<p>QUARTERLY BULLETIN 45(1)</p>	<p>2005.2 (30~38)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
<特集> 21世紀の企業像 - 社会的存在として - ポスト産業資本主義社会において会社とは、他 -	岩井 克人 ほか	21世紀フォーラム (96)	2005.1.31 (6~39)
郵政改革の現状と課題(最終回) - 改革実現へ向けた課題 -	編集部	経済の進路 (516)	2005.2 (6~9)
平成16年労働組合基礎調査結果の概況	厚生労働省統計情報部賃金統計課	厚生労働 60(2)	2005.2 (59~60)
企業買収防衛策のあり方 - ライツ・プランの長所と短所 -	大杉 謙一	商事法務 (1723)	2005.2.25 (32~37)
<官邸コンファレンス>「郵政民営化：官から民への大改革」の概要	内閣府経済社会総合研究所	E S P (395)	2005.3 (51~55)
改めて問われる会社の存在意義	稲本 滋	New Finance 35(3)	2005.3 (24~30)
郵政民営化とは何か - 問われる公共性の論理(10) - 小泉流郵政民営化の誤謬 -	世川 行介	ガバナンス (47)	2005.3 (88~91)
平成15年度 地方公営企業決算の概況	総務省公営企業課	地方財務 (609)	2005.3 (37~79)
<特集> 破綻する地方第3セクター - 列島を脅かす第3セクター危機の構造/臨海副都心の負の遺産、他 -	小川 明雄 ほか	都市問題 96(3)	2005.3 (3~27)
<特集> 敵対的企業買収 - ニッポン放送株争奪劇が提起した問題 - 問題の本質を探る、他 -	和仁 亮裕 ほか	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (9~27)
平成16年10~12月期法人企業統計調査<財務省> - 経常利益 対前年同期比17.6%増 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15720)	2005.3.17 (1~4)
<特集> ライブドアvsテレビ攻防の含意 - 市場化の潮流が日本型資本主義に発想転換迫る、他 -	小島 明ほか	金融財政事情 56(11)	2005.3.21 (20~33)
「回るもの」「動くもの」で世界企業になるためにM&Aを進めます	永守 重信 ほか	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24 (178~190)
<特集> 積み上がった82兆円 何に使う企業の資金余剰 - キャッシュ余剰企業ランキング/使い道を分析、他 -	熊野 英生 ほか	エコノミスト 83(18)	2005.3.29 (20~37)
外資の買収攻勢に対抗し、MBOと再上場を実現 - トーカロ 中平晃社長インタビュー -	川端 久雄	MARR(マール) (126)	2005.4 (4~7)
表明保証条項の争点と保険の活用 - M&Aの機動的な実現へ	大橋 宏一郎	MARR(マール) (126)	2005.4 (9~12)
マーケットを読む(平成17年2月 M&A) - 本格的M&A時代に突入へ -	編集部	MARR(マール) (126)	2005.4 (13~14)
個人情報保護法の全面施行とM&A実務への影響	柴野 相雄 ほか	MARR(マール) (126)	2005.4 (17~20)
M&Aでみる日本の産業新地図(12) - 調剤薬局業界：再編・淘汰の時代へ加速するM&A戦略 -	谷口 友保	MARR(マール) (126)	2005.4 (21~23)
M&A市場で存在感を増すファンド	小出 典史	MARR(マール) (126)	2005.4 (24~26)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
M & A 会計士がゆく (2 4) - 統合企業の別れ方 -	澤村 八大	M A R R (マール) (126)	2005.4 (27 ~ 30)
< 特集 > 流通外資誤算 - 日本市場攻略に手間取る理由 - ウォルマート / カルフル / テスコ / メトロ -	石橋 忠子 ほか	激流 30(4)	2005.4 (13 ~ 27)
2 0 0 4 年上場企業の資金調達動向 - 調達総額は 2 . 6 兆円 - 引き続き旺盛な需要、資金はリストラから設備投資へ	佐々木 浩生	東洋経済統計月報 65(4)	2005.4 (12 ~ 17)
上場企業の 2 0 0 4 年度 研究開発費動向 - 製造業を中心に大幅増額 - 0 4 年度は約 7 % と高い伸び率、精密機器、	編集部	東洋経済統計月報 65(4)	2005.4 (18 ~ 23)
(2) 海外投資			
< 特集 > 対内外民間投資	財政総合政策 研究所	財政金融統計月報 (632)	2004.12 (1 ~ 125)
2 0 0 4 年度海外直接投資アンケート調査結果 (第 1 6 回) - わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -	丸上 貴司 ほか	開発金融研究所報 (22)	2005.2 (6 ~ 106)
在 A S E A N 日系電機メーカーの活動状況 - 海外ヒアリング調査から -	近藤 信一	機械経済研究 (36)	2005.2 (47 ~ 61)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ (7 2) - インド企業における人事管理 -	鈴木 康二	New F i n a n c e 35(3)	2005.3 (76 ~ 81)
日系海外現地法人の経済活動規模、および販売・調達動向の推計 - 「海外事業活動基本調査」による母集団推計の試み	松浦 寿幸	経済統計研究 32(4)	2005.3 (1 ~ 15)
中国携帯電話市場で苦戦 松下、N E C の起死回生	大河原 克行	エコノミスト 83(14)	2005.3.8 (41 ~ 43)
第 1 4 回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2 0 0 4 年 1 1 月調査)	井田 浩司	ジェットロセンサー 55(653)	2005.4 (44 ~ 54)
(3) 海外事情			
分権化時代における地域経営体のあり方《英国 R D A (地方開発公社組織) の事例から》	神尾 文彦	公営企業 36(11)	2005.2 (13 ~ 24)
オランダの地方自治体金融公庫と地方債事情	田部 美博	公営企業 36(11)	2005.2 (39 ~ 44)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
中小企業の金融問題 (2) - 市場型間接金融を活用する中小企業金融 -	村本 孜	商工金融 55(2)	2005.2 (4 ~ 19)
小規模な専門サービス業の開業分類と業績の特徴	笠井 恵美	調査季報 (国民生活 金融公庫総合研究所) (72)	2005.2.25 (1 ~ 20)
中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク - 変革期にある日本のイノベーションシステムにおける位置づけ -	元橋 一之	調査季報 (国民生活 金融公庫総合研究所) (72)	2005.2.25 (21 ~ 41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
全国小企業動向調査(2004年度第3四半期) - 改善傾向にかけりがみられる小企業の景況 -	編集部	調査季報(国民生活 金融公庫総合研究所) (72)	2005.2.25 (42~58)
小企業の借入金状況調査 - 3年連続で5割を超えた借入金「減少」企業 -	編集部	調査季報(国民生活 金融公庫総合研究所) (72)	2005.2.25 (59~78)
中小企業金融は今:多様化する中小企業金融 - ビジネスローン・私募債を軸に -	正木 隆行 ほか	金融ジャーナル 46(3)	2005.3 (41~44)
「経済二極化の進展の実情と評価」をめぐって - わが国産業社会に走る亀裂とその拡大 -	石川 眞也	経済統計研究 32(4)	2005.3 (41~61)
第184回中小企業動向調査概要(2004年10 ~12月期実績、2005年1~3月期・4~6 月期見通し)	馬庭 千峰	中小公庫マンスリー 52(3)	2005.3 (12~19)
中小企業景況調査(2005年1月調査概要)	浅井 康一郎	中小公庫マンスリー 52(3)	2005.3 (46~49)
若手が担うモノづくりの明日 - 中小機械工業実態調査より -	斉藤 卓也 ほか	調査月報(国民生活 金融公庫) (527)	2005.3 (4~15)
ニッチ市場をねらえ(最終回) - 求められる新た な成長戦略 - - バイオベンチャー市場 -	矢野経済研究 所	調査月報(国民生活 金融公庫) (527)	2005.3 (32~33)
キラリ輝く中小企業 - ニシハラ理工:すず100 %めっきでグリーン調達を支える -	小松 玲子	日経ものづくり (606)	2005.3 (125~128)
ソーシャル・ベンチャーとベンチャー・フィランソ ロピー - 慈善の世界にもベンチャーキャピタル の手法導入 -	神座 保彦	ニッセイ基礎研 R E P O R T (96)	2005.3 (16~23)
中小企業の退職金・年金を考える - 適格退職年金制度の廃止をきっかけに -	臼杵 政治	ニッセイ基礎研 R E P O R T (96)	2005.3 (24~26)
新しいモノづくりへの挑戦 - 自然光の新しい価値 を生み出す太陽光採光システム -	森野 進	発明 102(3)	2005.3 (16~23)
<特集> 新事業創出 - 新時代の地域振興・中小 企業振興/産業クラスター計画のさらなる活性化 について、他 -	鈴木 孝男 ほか	産業立地 44(2)	2005.3.1 (2~44)
シニア市場に注目する中小企業の戦略と課題	洞口 信夫	中小公庫レポート (3)	2005.3.8 (1~82)
半導体・F P D関連産業における中小企業の現状と 課題 - デジタル家電市場拡大の中で -	酒井 宏知	中小公庫レポート (4)	2005.3.16 (1~99)
地域中小企業金融ヒアリング調査結果<中小企業庁 >	経済産業調査 会	経済産業公報 (15720)	2005.3.17 (4~6)
「業種別監査委員会報告第13号「中小企業等投資 事業有限責任組合における会計処理及び監査上の 取扱い」の改正につ	日本公認会計 士協会	J I C P A ジャーナ ル 17(4)	2005.4 (129~135)
(2) 中小企業対策			
中小機構の中小・ベンチャー企業支援ファンドの概 要	沖森 孝賜 ほか	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (28~36)
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)	
3. 企業経営				
(1) 企業経営一般				
時代のカタリスト(27) - 気候モデリングの最前線“Day after tomorrow”は本当か? -	中島 映至	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(33~37)
若手起業家列伝(7) - ジャストプランニング会長 吉田雅年氏:人が喜ぶ姿を見たい 不良少年時代に学んだ人間関	吉村 克己	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(58~61)
チェンジリーダーのための経営改革(6・最終回) - 人材の最適投資をめざしサービス産業が変わる - - 顧客との信頼関	神奴 圭康 ほか	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(64~69)
CSR(企業の社会的責任)、海外の取り組みと日本企業の留意すべき課題	安達 英一郎	化学経済 52(3)	2005.3	(2~9)
「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」の中間報告について - 文書の電子化を促進するための企業向けガイドライ	経済産業省情報政策課	経済産業ジャーナル 38(3)	2005.3	(30~35)
ケイパビリティ(組織能力)の強化による事業変革	小川 正博	調査月報(国民生活金融公庫) 52(7)	2005.3	(34~39)
中国的秘密・日本の秘策(3) - ラベルを張り替える部品商社 不具合があっても知らんぷり -	遠藤 健治	日経ものづくり 606	2005.3	(57~60)
開発の鉄人 ものづくりを語る(10) - 一生ものはこう作る -	多喜 義彦	日経ものづくり 606	2005.3	(196~198)
フランチャイズ加盟店の経営実態と成功条件	小本 恵照	ニッセイ基礎研REPORT 96	2005.3	(8~15)
早期事業再生に関わる弁護士の役割	高木 新二郎	NBL 804	2005.3.1	(36~46)
防災マネジメントによる企業価値向上に向けて - 防災SRI(社会的責任投融資)の可能性 -	野田 健太郎 ほか	調査(日本政策投資銀行) 80	2005.3.8	(2~78)
戦略思考の技術(4) - 「孤高の戦略家」という幻想 -	沼上 幹	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24	(86~87)
経営学のイノベーション - 意思決定のマネジメント(2) - - データの収集と解釈のバイアス -	長瀬 勝彦	一橋ビジネスレビュー 52(4)	2005.3.24	(88~98)
知の融合で組織を活性化するオープン・ネットワーク経営/富士ゼロックス:オープン・ネットワークの知的フィールド	國領 二郎 ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4	(140~143)
<特集> 利益確保、全員参加、情報共有を学べリコー、強い「環境経営」 - 連結する経営計画と環境計画、他 -	斎藤 正一 ほか	日経エコロジー 70	2005.4	(36~55)
(2) 経営管理				
技能者の人事管理における技能検定制度の活用	田口 和雄	機械経済研究 36	2005.2	(1~10)
<特集> 物流業界におけるISO導入事例と活用 - 物流業界の課題とマネジメントシステム、他 -	宗 裕二ほか	ISOマネジメント 6(3)	2005.3	(1~49)
コーチングで「個」を育成する - 知識と行動の深い溝を埋めていく環境づくり -	伊藤 守	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(40~43)
「現場力」を生かす(1) - ブランド力を支える付加価値の創造 - - 伊勢丹アイカード -	片岡 緑	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(44~47)
ISO認証取得で組織が変わる:地域に貢献する総合施設をめざす - ISO9001を認証取得した足立老人ケアセン	江頭 紀子	JMAマネジメントレビュー 11(3)	2005.3	(62~63)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> ISO9001:2000 効果的な内部監査がシステムを活かす - 内部監査事例: NEC、他 -	横山 弘士 ほか	アイソムズ (114)	2005.3 (21~37)
JAB環境ISO大会「環境ISO日本の主張とビジョン」 - 環境ISO大会宣言を世界に向けて発信 -	編集部	アイソムズ (114)	2005.3 (42~45)
ISOと経営(2) - 2重システムに見るISOのマネジメント規格としての問題点 -	長山 宏	アイソムズ (114)	2005.3 (46~47)
組織における情報セキュリティの意義(5) - ISMS構築のポイント -	片山 博	アイソムズ (114)	2005.3 (48~51)
ISO取得最新動向 事例研究 - 日鉄環境プラントサービス(株): 事業基盤の強化と継続的な発展のため、社業にもっと	永井 博	アイソムズ (114)	2005.3 (72~75)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(51) - 品質・環境・安全の統合マネジメントシステム	志村 満	アイソムズ (114)	2005.3 (76~79)
<特集> IT導入・失敗の理由 - 総論: コミュニケーションが足りない 失敗招く意識のズレ、他 -	吉田 勝	日経ものづくり (606)	2005.3 (36~55)
なるほど theメソッド: 新しいTRIZ(1) - より適用を容易にする取り組みが進展 -	篠原 司	日経ものづくり (606)	2005.3 (100~103)
競争力を強化するコストマネジメント再考(最終回) - 売価/原価戦略を実行する -	原田 浩平 ほか	日経ものづくり (606)	2005.3 (104~107)
材料力学マンダラ(3) - 低い初期締め付け力に「益」はなし -	沢 俊行	日経ものづくり (606)	2005.3 (116~120)
転勤・赴任と企業福祉Q&A(上) - 転勤先での住居が確保できるまでの手当/転勤に伴う諸費用と企業負担の範囲他	桐木 逸朗	労務事情 42(1071)	2005.3.1 (5~14)
改正育児・介護休業法Q&A(下) - 育児休業期間の延長等と雇用保険法の改正/法律改正と就業規則の改定、他 -	山本 圭子	労務事情 42(1071)	2005.3.1 (15~33)
企業年金改革講座: 企業年金をどのように変えていくか(13) - 企業年金制度の動向(1) -	高原 宣昭	労務事情 42(1071)	2005.3.1 (38~41)
人事考課のタブー(12・最終回) - 評価につきものの不信と不満 -	野原 茂	労務事情 42(1071)	2005.3.1 (56~58)
品質管理レビューの実態把握と提言	白井 洋二	商事法務 (1725)	2005.3.15 (37~42)
高齢者雇用(1): 定年・雇用延長と社会保険Q&A - 定年到達時に行う社会保険の手続き、他 -	矢萩 大輔 ほか	労務事情 42(1072)	2005.3.15 (5~20)
転勤・赴任と企業福祉Q&A(中) - 配偶者への移転先での再就職斡旋/リロケーションサービスのあり方、他 -	桐木 逸朗	労務事情 42(1072)	2005.3.15 (21~34)
年金カフェR&B - 確定拠出年金のセールスポイントってなに? -	編集部	労務事情 42(1072)	2005.3.15 (47~50)
(3) 企業財務			
EUにおける我が国会計基準の受容れ問題と我が国の対応	金融庁国際課	LEASE 34(2)	2005.2 (2~7)
減損会計と企業戦略 - 売却の戦略的意義と手法としてのオークションの優位性 -	池添 吉則	日経研月報 (321)	2005.3 (34~39)
技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響	蜂谷 義昭	調査(日本政策投資銀行) (78)	2005.3.4 (1~48)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
企業統治における監査役監査及び公認会計士監査の役割	笹尾 慶蔵	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (4~5)
<特集> 今3月期決算の実務ポイント(2) - 税務上の実務ポイント(消費税)(法人税) -	田中 義幸 ほか	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (11~18)
<特集> 開示情報の信頼性確保に向けての関係者の取組みについて	編集部 ほか	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (20~37)
連結計算書類事例分析(平成16年4月~9月決算会社)	江村 羊奈子	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (46~50)
企業評価と知的資産 再考 - 知的財産・技術の蓄積と価値創造	岡田 依里	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (52~57)
債務超過判定の研究	濱本 明	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (58~59)
公認会計士・監査審査会からの提言に対する協会の対応について/参考:品質管理レビューの一層の機能向上に向けて	日本公認会計士協会 ほか	J I C P Aジャーナル 17(4)	2005.4 (74~84)
減損会計早々期・早期適用企業の財務分析	辻 正雄	企業会計 57(4)	2005.4 (4~11)
<特集> 企業会計審議会「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」の完全解説	山浦 久司 ほか	企業会計 57(4)	2005.4 (17~48)
<特集> 知財信託ファイナンス - 知的財産信託のスキームと資産評価手法/知的財産信託の会計・税務 -	梅原 潤一 ほか	企業会計 57(4)	2005.4 (50~64)
オペレーティング・リースと引当金(1)	鳥飼 裕一	企業会計 57(4)	2005.4 (74~75)
知的資本の会計的側面(2・完)	高橋 聡	企業会計 57(4)	2005.4 (78~80)
討議資料「財務会計の概念フレームワーク」の課題と期待	伊藤 邦雄	企業会計 57(4)	2005.4 (91~93)
企業会計基準委員会「『事業分離等に関する会計基準』の検討状況の整理」および「『企業結合会計基準及び事業分離等	堀江 徳至	企業会計 57(4)	2005.4 (94~104)
企業改革法と監査人の独立性	間島 進吾	企業会計 57(4)	2005.4 (117~123)
(4) 海外事情			
第2次ブームで失敗しないために CRMの成否を占う4つの質問	ダレル K. リグビーほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (18~35)
<特集> 「兵法」の戦略学 - 孫子の戦略学/将が撤退を決断する時/参謀論:ナンバー・ツーが組織をつくる、他 -	後 正武ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (36~108)
2000億ドル超のポテンシャル アメリカ軍という超巨大市場	マーロン・アプガー4世 ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (109~123)
現場と経営陣が「顧客戦略」を共有する マーケティング・ダッシュボード	ゲイル・J. マクガバン ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (127~139)
「認知」「行動」「感情」の3側面から診断する CQ:多様性に適応する力	P. クリストファー・アーリー ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (145~155)
被買収側のモドル・マネジャーの分かれ道 昇進か、海外赴任か	フレッド・ハッサン ほか	Harvard Business Review 30(4)	2005.4 (159~170)
米国公会計における予算会計論と貸借対照表 - フリーマン&ショルダーの会計理論に学ぶ	吉田 智也	企業会計 57(4)	2005.4 (124~132)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<h2>4. 労 働</h2>			
<h3>(1) 労働一般</h3>			
労働経済の動き（国内・海外）	厚生労働省労働政策担当参事官室 ほか	労働統計調査月報 57(2)	2005.2 (2～11)
社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点 - 比較実験調査の結果から -	本多 則恵	労働統計調査月報 57(2)	2005.2 (12～20)
平成16年上半年期雇用動向調査結果の概況 - 平成16年上半年期における雇用労働力の移動状況について -	厚生労働省雇用統計課	労働統計調査月報 57(2)	2005.2 (21～24)
平成16年労働組合基礎調査結果の概況	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 57(2)	2005.2 (25～29)
平成16年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 57(2)	2005.2 (30～34)
公務員制度改革の動向を読む(6) - 公務員制度改革と給与 -	淵上 俊則	地方財務 (609)	2005.3 (143～167)
<特集> 若年者の雇用問題を考える - 若年者の雇用問題に対する政府の取組み、他 -	内閣官房副長官補室 ほか	都道府県展望 (558)	2005.3 (4～19)
外国人労働者受け入れ「人材開国」の選択 - 少子化・アジアの連携の連立方程式を解く、他 -	井口 泰ほか	エコノミスト 83(14)	2005.3.8 (81～89)
<特集> ネット企業に就職する - IT業界56社新卒採用計画/給料、職場環境、将来性...、他 -	編集部 ほか	エコノミスト 83(16)	2005.3.15 (18～37)
人口減少が失業率上昇にブレーキをかけた	斎藤 太郎	エコノミスト 83(16)	2005.3.15 (78～79)
過熱中国：資源価格2割上昇で、製造業は2.9兆円の収益ダメージ	石川 誠	エコノミスト 83(16)	2005.3.15 (80～81)
バブル崩壊以降のわが国の賃金変動：人件費および失業率の変化と名目賃金の下方硬直性の関係	黒田 祥子 ほか	金融研究 24(1)	2005.3.18 (123～155)
<特集> 娘、息子の悲惨な職場 - 正社員になれない、なりたくない若者147万人/他 -	小林 美希 ほか	エコノミスト 83(17)	2005.3.22 (20～41)
<h3>(2) 海外事情</h3>			
アメリカのホワイトカラー・イグゼンプションの規則改正(5・最終回) - 規則改正の概要(5) -	棚木 敬	労務事情 42(1071)	2005.3.1 (43～55)
Career guide 2005 : A brightening labor market could make this the time...	Benjamin, Matthew ほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(10)	2005.3.21 (34～42)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
<特集> 個人情報保護法 - 全面施行直前対応 - 対象範囲の「広さ」と対応の「深度」に悩む金融界、他 -	島田 裕之 ほか	金融財政事情 56(8)	2005.2.28 (12~30)
企業としての個人情報保護法の遵守について	合原 英次郎	C I A J J O U R N A L 45(3)	2005.3 (4~9)
景観権は私法的(司法的)に形成されるか(下)	阿部 泰隆	自治研究 81(3)	2005.3 (3~27)
図書館と個人情報保護法	新保 史生	情報管理 47(12)	2005.3 (818~827)
郵政民営化法案の審議に向けて	総務委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (71~78)
「個人情報」 - 現場での取組みと心構え<座談会>	加藤 ひとみ ほか	N B L (805)	2005.3.15 (22~34)
従業員による内部告発と不利益取扱い - トナミ運輸事件(富山地判平成17・2・23)	編集部	N B L (805)	2005.3.15 (35~64)
(2) 民法関係			
新破産法と否認の実務(下)<討論会>	法務省商事課 ほか	金融法務事情 53(5)	2005.2.25 (28~35)
債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の概要(下)	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 53(5)	2005.2.25 (46~55)
判決速報:破産者が株式会社である場合において破産財団から放棄された財産を目的とする別除権につき破産者の破産宣	編集部	金融法務事情 53(5)	2005.2.25 (56~64)
保証制度の改正のあらましと実務上の留意点	佐伯 一郎	リージョナルバンキング 55(3)	2005.3 (28~33)
利用が進む相続時精算課税制度	貞清 栄子	調査レポート(三井トラス・ホールディングス) (49)	2005.3 春季 (12~17)
売主および仲介業者の説明義務と隣人に関する事情 - 大阪高判平成16・12・2をめぐって	石川 博康	N B L (804)	2005.3.1 (14~24)
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の概要について(2)	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (804)	2005.3.1 (47~53)
「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の概説(3・完)	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (804)	2005.3.1 (54~62)
拡大された所有権留保の効力を否定した裁判例	印藤 弘二	金融法務事情 53(6)	2005.3.5 (4~5)
<特集> 新不動産登記法と実務対応 - 不動産登記法の新しい用語や概念/金融機関の対応策、他 -	山野目 章夫 ほか	金融法務事情 53(6)	2005.3.5 (8~33)
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の概要について(3・完)	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (805)	2005.3.15 (15~21)
法制審議会「特別清算等の見直しに関する要綱」を答申/資料:特別清算等の見直しに関する要綱	編集部 ほか	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (77~87)
抵当権の複数の被担保債権のうち一債権全額に代位弁済された場合の配当における債権者と代位弁済者の優劣 -	塚原 朋一	金融法務事情 53(8)	2005.3.25 (40~47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(3) 商法関係			
有限責任事業組合制度(日本版LLP制度)の創設へ向けて	経済産業省産業組織課	金融法務事情 53(5)	2005.2.25 (22~27)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(3)	江頭 憲治郎	商事法務 (1723)	2005.2.25 (4~18)
新会社法の実務上の要点(6) - 計算 -	太田 穰ほか	商事法務 (1723)	2005.2.25 (19~25)
大阪地裁における商事事件の概況	大阪地方裁判所	商事法務 (1723)	2005.2.25 (26~31)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(4)	江頭 憲治郎	商事法務 (1724)	2005.3.5 (4~16)
新会社法の実務上の要点(7) - 組織再編行為 - 対価の柔軟化、簡易組織再編行為、略式組織再編行為 -	藤縄 憲一 ほか	商事法務 (1724)	2005.3.5 (17~26)
全株懇の定款・営業報告書モデルの改正、株主名簿に係る個人情報保護ガイドラインの制定	下山 祐樹	商事法務 (1724)	2005.3.5 (27~38)
2005年株主総会の実務(1) - 電子公告制度への実務対応 -	山本 晴敏	商事法務 (1724)	2005.3.5 (39~46)
法制審議会「会社法制の現代化に関する要綱」を答申/資料:会社法制の現代化に関する要綱	編集部 ほか	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (48~76)
判決速報:新株発行に現経営陣の支配権維持の意図があり、新株発行の資金使途である事業計画に合理性が認められる場	編集部	金融法務事情 53(7)	2005.3.15 (92~105)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(5)	江頭 憲治郎	商事法務 (1725)	2005.3.15 (4~17)
新会社法の実務上の要点(8・完) - 組織再編行為(続)、清算、株式会社以外の会社類型、外国会社 -	三笥 裕ほか	商事法務 (1725)	2005.3.15 (18~26)
2005年株主総会の実務(2) - 連結計算書類と株主総会に関する留意事項 -	中西 一宏	商事法務 (1725)	2005.3.15 (43~50)
電子公告に関する規則及び商法施行規則の一部を改正する省令の要点	法務省民事局付検事	JICPAジャーナル 17(4)	2005.4 (39~44)
会社法制現代化の方向性 - 江頭憲治郎・法制審議会会社法部会(現代化関係)部会長に聞く	弥永 真生	企業会計 57(4)	2005.4 (81~90)
電子公告に関する規則および商法施行規則の一部改正の要点	法務省民事局付検事	企業会計 57(4)	2005.4 (105~109)
商法から見た「ストック・オプション等に関する会計基準(案)」	弥永 真生	企業会計 57(4)	2005.4 (110~116)
(4) 経済法関係			
改正信託業法の信託実務への影響	進藤 功ほか	金融法務事情 53(5)	2005.2.25 (10~21)
知的財産と人 - この人にきく(3) - 石井正(大阪工業大学知的財産学部部長・教授) -	峰 如之介	発明 102(3)	2005.3 (38~43)
特許流通支援チャート - 電子透かし技術 -	編集部	発明 102(3)	2005.3 (44~47)
知的所有権法案内:知財権紛争における複数の無効審判と訴訟との交錯 - その実態と対策	田倉 整	発明 102(3)	2005.3 (93~99)
知的所有権判例ニュース:景表法4条2号所定の不当価格表示の有無につき判断が加えられた事例	水谷 直樹	発明 102(3)	2005.3 (100~103)
改正信託業法と信託ビジネス	小林 卓泰	リージョナルバンキング 55(3)	2005.3 (22~27)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
知的財産高等裁判所の概要	東京高等裁判 所知的財産部	N B L (804)	2005.3.1 (25 ~ 35)
<特集> 改正信託業法が開く新世界 - ハズミつ く遺言業務、道険しい「知的財産信託」/他-	小林 晋也 ほか	金融財政事情 56(9)	2005.3.7 (18 ~ 35)
証券取引法上の課徴金制度導入に伴う関係政令等整 備の概要	金融庁市場課	商事法務 (1725)	2005.3.15 (27 ~ 36)
証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関 係政令の整備等に関する政令(抄)	編集部	J I C P A ジャーナ ル 17(4)	2005.4 (183 ~ 220)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国各州における企業買収規制立法の最新状況(下)	太田 洋ほか	商事法務 (1723)	2005.2.25 (38 ~ 46)
米国会社・証取法判例研究：証券取引所法10条(b) 項の第二次的な違反者の責任	釜田 薫子	商事法務 (1723)	2005.2.25 (47 ~ 50)
フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化 (上) - - 地方公務を中心に	下井 康史	自治研究 81(3)	2005.3 (50 ~ 65)
米国クラス・アクション公正法の成立	編集部	商事法務 (1725)	2005.3.15 (56 ~ 57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
<特集> 「協働」のフレームワーク - 行政と市民のパートナーシップの今	新川 達郎 ほか	N I R A政策研究 (月刊) 18(2)	2005.2 (4~48)
<特集> 児童虐待・DV (配偶者からの暴力) 対策 - 新たな段階を迎えて - 児童相談所における保護者治療、他 -	金井 剛ほか	厚生労働 60(2)	2005.2 (4~24)
「『痴呆』に替わる用語に関する検討会」報告書について - 「痴呆」という用語は「認知症」に替わります -	厚生労働省計画課痴呆対策推進室	厚生労働 60(2)	2005.2 (48~51)
第3回21世紀出生児縦断調査結果の概況	厚生労働省人口動態・保健統計課	厚生労働 60(2)	2005.2 (54~56)
介護保険給付費実態調査結果の概要 (平成15年5月審査分~平成16年4月審査分)	厚生労働省統計情報部社会統計課	厚生労働 60(2)	2005.2 (57~59)
社会人が学べる大学院・スキルアップ教育 - 実理融合型の演習教材開発を推進 - MOT教育の進化へ芝浦工業大学の	嶋矢 志郎	情報管理 47(12)	2005.3 (828~836)
医薬分業の正常化が担う「自律的」医療保険制度 - 診療報酬による制度的バックアップからの脱皮 -	阿部 崇	ニッセイ基礎研 R E P O R T (96)	2005.3 (2~7)
<特集> 平成17年度予算・税制 - 安定的・効率的な社会保障制度の構築に向けて -	厚生労働委員会調査室	立法と調査 (246)	2005.3.1 (46~51)
計算機科学の三賢人が語る、子供とコンピュータかくあるべし	A l a n K a y ほか	日経エレクトロニクス (895)	2005.3.14 (120~131)
男性消費復活 - モテたいオヤジが日本経済を盛り上げる	増田 貴司	エコノミスト 83(18)	2005.3.29 (98~100)
(2) 海外事情			
The butt stops here : Asia s antismoking movement comes of age	Fitzpatrick, Liam ほか	T I M E 165(9)	2005.3.7 (16~23)
Hard lessons : What colleges can learn from the brouhaha at harvard	Tolson, Jay ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(8)	2005.3.7 (30~36)
How to end poverty : Eight million people die each year because they are too poor...	Sachs, J. D. ほか	T I M E 165(10)	2005.3.14 (30~43)
The digital hospital : How info tech saves lives and money at one medical ...	Mullaney, T. J. ほか	BUSINESS WEEK (3910)	2005.3.28 (50~55)
The math myth : The real truth about women s brains and the gender gap in ...	Ripley, Amanda ほか	T I M E 165(12)	2005.3.28 (54~61)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
2. その他			
(1) その他一般			
規模別製造工業生産指数<中小企業>(平成16年12月確報)<中小企業庁>-製造工業生産、前月比0.6%低	経済産業調査会	経済産業公報 (15706)	2005.2.25 (1~3)
規模別製造工業生産指数<中小企業>(平成16年10月~12月期確報)<中小企業庁>-製造工業生産、前期比	経済産業調査会	経済産業公報 (15707)	2005.2.28 (1~3)
経済社会統計整備の課題と期待	黒田 昌裕	E S P (395)	2005.3 (2~3)
<特集> 統計の整備・充実に向けて - 統計整備の課題と期待/利用者の目から見た経済統計改革、他 -	菅野 雅明 ほか	E S P (395)	2005.3 (4~46)
比較統計論 - 我が国とシンガポールの統計	鮎澤 良史	E S P (395)	2005.3 (47~50)
GDPにおける連鎖方式の導入について	内閣府経済社会総合研究所	E S P (395)	2005.3 (56~61)
(2) 海外事情			

